

## 平成12年国勢調査第3次基本集計結果

平成12年10月1日現在で実施された平成12年国勢調査の第3次基本集計結果（就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果）が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市関係分の概要を紹介します。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（39ページ）を御参照ください。

### 1 職業

#### (1) 職業大分類別就業者数

「生産工程・労務作業」が153,457人で最も多く、総数の23.6%を占める

平成12年10月1日現在、本市に常住する15歳以上の就業者649,403人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が153,457人（就業者総数の23.6%）で最も多く、続いて「事務従事者」が148,688人（同22.9%）、「専門的・技術的職業従事者」が121,067人（同18.6%）、「販売従事者」が108,517人（同16.7%）の順となっており、これらの4職業に従事する者が全体の8割以上を占めています。一方、最も少ないのは「農林漁業作業」の3,265人（同0.5%）となっています。

職業大分類別就業者数を前回調査の平成7年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が10,615人（対前年比9.6%）増、「サービス職業従事者」が4,582人（同8.7%）増、「販売従事者」が3,820人（同3.6%）増などとなっていますが、「生産工程・労務作業」が15,305人（同9.1%）減、「管理的職業従事者」が9,360人（同33.9%）減などがあり、就業者全体では1,576人（同0.2%）の減少となっています。

表1 職業（大分類）別15歳以上就業者の推移

職業（大分類）	就業者数			増減数		増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	2年～7年	7年～12年	2年～7年	7年～12年
総数	625 376	650 979	649 403	25 603	△ 1 576	4.1	△ 0.2
A 専門的・技術的職業従事者	101 791	110 452	121 067	8 661	10 615	8.5	9.6
B 管理的職業従事者	26 635	27 623	18 263	988	△ 9 360	3.7	△ 33.9
C 事務従事者	142 213	146 703	148 688	4 490	1 985	3.2	1.4
D 販売従事者	96 267	104 697	108 517	8 430	3 820	8.8	3.6
E サービス職業従事者	46 000	52 798	57 380	6 798	4 582	14.8	8.7
F 保安職業従事者	5 164	5 824	6 186	660	362	12.8	6.2
G 農林漁業作業	3 749	3 792	3 265	43	△ 527	1.1	△ 13.9
H 運輸・通信従事者	22 351	22 914	21 680	563	△ 1 234	2.5	△ 5.4
I 生産工程・労務作業	177 233	168 762	153 457	△ 8 471	△ 15 305	△ 4.8	△ 9.1
J 分類不能の職業	3 973	7 414	10 900	3 441	3 486	86.6	47.0
(再掲)							
I 農林漁業関係職業	3 749	3 792	3 265	43	△ 527	1.1	△ 13.9
II 生産・運輸関係職業	199 584	191 676	175 137	△ 7 908	△ 16 539	△ 4.0	△ 8.6
III 販売・サービス関係職業	147 431	163 319	172 083	15 888	8 764	10.8	5.4
IV 事務・技術・管理関係職業	270 639	284 778	288 018	14 139	3 240	5.2	1.1

(注) 「I 農林漁業関係職業」=G, 「II 生産・運輸関係職業」=H+I, 「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F,  
「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

「専門的・技術的職業従事者」の割合は拡大、「生産工程・労務作業」の割合は縮小が続く

昭和45年以降について、就業者の職業大分類別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は一貫して拡大が続き、「販売従事者」も昭和60年以降拡大が続いています。また、「サービス職業従事者」は昭和45年の35,655人から増加が続き、今回調査では57,380人となっています。

一方、「農林漁業作業員」、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業員」は縮小傾向にあります。

「生産工程・労務作業員」の推移をみると、高度経済成長期の昭和45年には全体の44.7%を占めていましたが、その後は一貫して全体に占める割合が縮小し、石油危機後の50年には3割台となり、その後も産業構造の変化などがあり平成2年には28.3%と2割台となっています。今回の調査では23.6%と昭和45年に比べると21.1ポイント低下しました。

図1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合

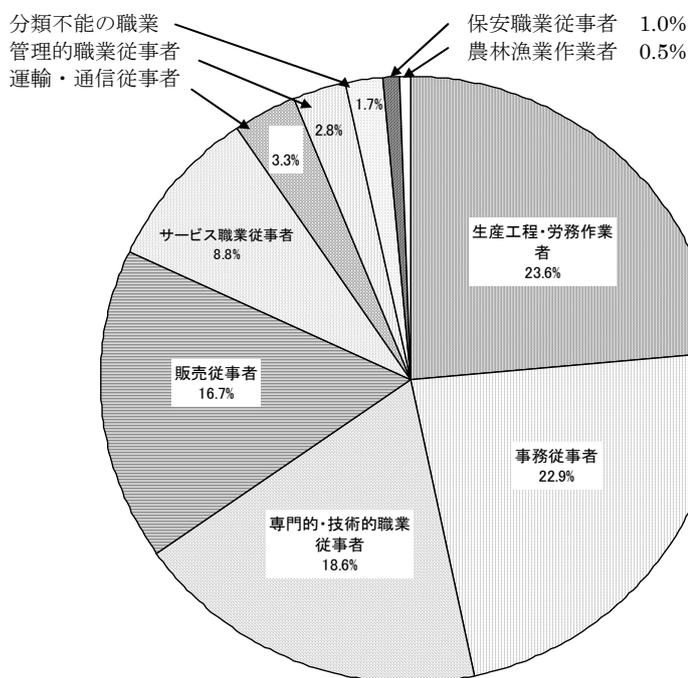
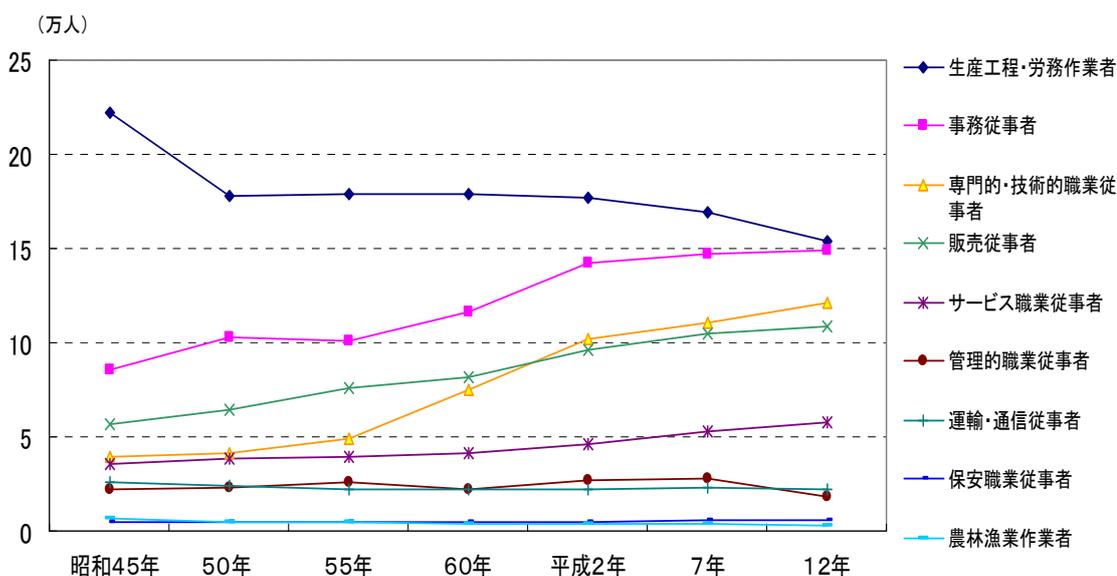


表2 職業（大分類）別15歳以上就業者割合の推移

職業（大分類）	割合 (%)						
	昭和45年 1)	昭和50年 1)	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	7.9	8.5	9.8	13.6	16.3	17.0	18.6
B 管理的職業従事者	4.4	4.8	5.2	4.1	4.3	4.2	2.8
C 事務従事者	17.2	21.3	20.1	21.1	22.7	22.5	22.9
D 販売従事者	11.3	13.4	15.0	14.9	15.4	16.1	16.7
E サービス職業従事者	7.2	8.0	7.8	7.6	7.4	8.1	8.8
F 保安職業従事者	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0
G 農林漁業作業員	1.3	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5
H 運輸・通信従事者	5.1	4.9	4.5	4.0	3.6	3.5	3.3
I 生産工程・労務作業員	44.7	36.9	35.5	32.5	28.3	25.9	23.6
J 分類不能の職業	0.0	0.2	0.3	0.5	0.6	1.1	1.7
(再掲)							
I 農林漁業関係職業	1.3	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5
II 生産・運輸関係職業	49.8	41.7	40.0	36.5	31.9	29.4	27.0
III 販売・サービス関係職業	19.4	22.4	23.7	23.4	23.6	25.1	26.5
IV 事務・技術・管理関係職業	29.5	34.7	35.1	38.9	43.3	43.7	44.4

1) 抽出詳細集計結果による。

図2 職業（大分類）別15歳以上就業者数の推移



## (2) 職業4部門別就業者数

### 事務・技術・管理関係職業就業者の割合が最も高い

職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が288,018人（就業者総数の44.4%）で最も多く、次いで「生産・運輸関係職業」が175,137人（同27.0%）、「販売・サービス関係職業」が172,083人（同26.5%）、「農林漁業関係職業」が3,265人（同0.5%）となっています。

前回の調査と比べると、「販売・サービス関係職業」が8,764人（対前回は5.4%）増、「事務・技術・管理関係職業」が3,240人（同1.1%）増となっています。これに対して、「生産・運輸関係職業」が16,539人（同8.6%）減と大幅に減少し、「農林漁業関係職業」が527人（同13.9%）減となっています。

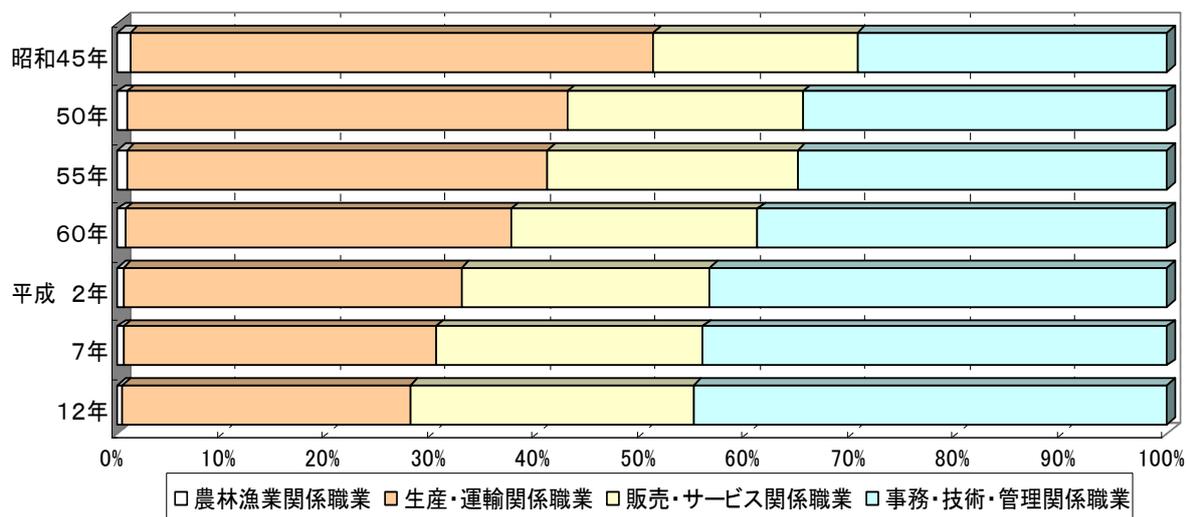
次に職業4部門別に推移をみると、「事務・技術・管理関係職業」の割合は一貫して拡大を続け、昭和50年の調査では34.7%と3割台になり、60年には38.9%と「生産・運輸関係職員」を2.4ポイント上回って最大の職業部門となりました。平成2年には43.3%と4割台となり、今回の調査では前回調査より0.7ポイント上昇して44.4%となりました。

「販売・サービス関係職業」も拡大傾向にあり、昭和45年の調査では19.4%でしたが、50年には2割台となり、60年には前回調査より0.3ポイント低下したものの、その後、再び上昇し、今回の調査では前回調査より1.4ポイント上昇して26.5%となりました。

これに対して、「生産・運輸関係職業」は昭和45年に就業者の49.8%、約5割を占めていましたが、その後、一貫して縮小を続け、60年には4割を下回り、平成7年には3割を

下回り、今回の調査では前回調査より 2.4 ポイント低下して 27.0% となりました。また、「農林漁業関係職業」も縮小を続け、昭和 50 年以降 1% 未満となり、今回も前回調査を 0.1 ポイント下回り 0.5% となりました。

図 3 職業（4 部門）別 15 歳以上就業者割合の推移



### (3) 従業上の地位別就業者数

#### 雇用者が「販売・サービス関係職業」で 9.4% 増加

職業 4 部門別就業者数を従業上の地位別（3 区分）にみると、雇用者は「事務・技術・管理関係職業」が 269,585 人（雇用者総数の 46.4%）で最も多く、次いで「生産・運輸関係職業」が 153,501 人（同 26.4%）、「販売・サービス関係職業」が 147,630 人（同 25.4%）と続いています。

次に、自営業主をみると、「生産・運輸関係職業」が 18,168 人（自営業主総数の 35.4%）で最も多く、次いで「販売・サービス関係職業」が 17,509 人（同 34.1%）、「事務・技術・管理関係職業」が 13,493 人（同 26.3%）となっています。

家族従業者をみると、「販売・サービス関係職業」が 6,935 人（家族従業者総数の 42.1%）と最も多くなっています。

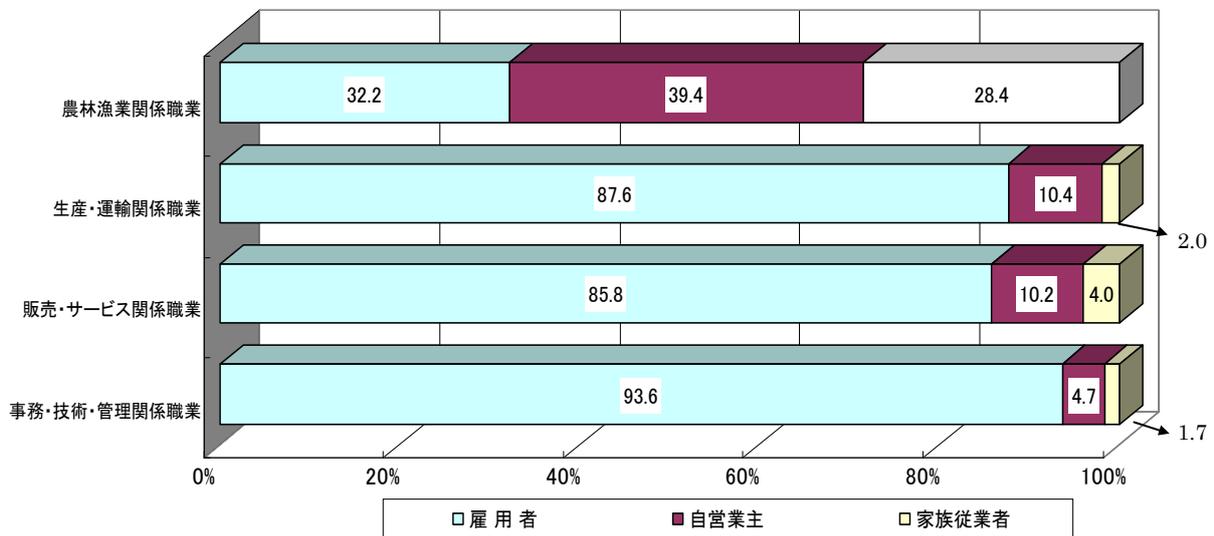
前回の調査から職業 4 部門別増加数を従業上の地位別にみると、雇用者は「販売・サービス関係職業」が 12,710 人（対前回比 9.4%）増、「事務・技術・管理関係職業」が 4,897 人（同 1.9%）増となっています。これに対し、自営業主と家族従業者は「事務・技術・管理関係職業」の自営業主を除いていずれも減少しています。

表3 職業（4部門）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

職業（4部門）	総数 1)			従業上の地位別			従業上の地位別割合(%)		
	総数	男	女	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者
平成7年 2)	650 979	422 174	228 805	575 010	54 417	21 481	100.0	100.0	100.0
I 農林漁業関係職業	3 792	2 668	1 124	1 163	1 525	1 102	0.2	2.8	5.1
II 生産・運輸関係職業	191 676	156 223	35 453	167 480	19 726	4 457	29.1	36.2	20.7
III 販売・サービス関係職業	163 319	98 684	64 635	134 920	19 526	8 854	23.5	35.9	41.2
IV 事務・技術・管理関係職業	284 778	160 126	124 652	264 688	13 178	6 898	46.0	24.2	32.1
平成12年 2)	649 403	411 632	237 771	581 537	51 317	16 485	100.0	100.0	100.0
I 農林漁業関係職業	3 265	2 265	1 000	1 050	1 285	928	0.2	2.5	5.6
II 生産・運輸関係職業	175 137	140 571	34 566	153 501	18 168	3 455	26.4	35.4	21.0
III 販売・サービス関係職業	172 083	103 728	68 355	147 630	17 509	6 935	25.4	34.1	42.1
IV 事務・技術・管理関係職業	288 018	158 712	129 306	269 585	13 493	4 924	46.4	26.3	29.9
平成7年～平成12年の増減	増 減 数			増 減 率 (%)					
総数 2)	△ 1 576	△ 10 542	8 966	6 527	△ 3 100	△ 4 996	1.1	△ 5.7	△ 23.3
I 農林漁業関係職業	△ 527	△ 403	△ 124	△ 113	△ 240	△ 174	△ 9.7	△ 15.7	△ 15.8
II 生産・運輸関係職業	△ 16 539	△ 15 652	△ 887	△ 13 979	△ 1 558	△ 1 002	△ 8.3	△ 7.9	△ 22.5
III 販売・サービス関係職業	8 764	5 044	3 720	12 710	△ 2 017	△ 1 919	9.4	△ 10.3	△ 21.7
IV 事務・技術・管理関係職業	3 240	△ 1 414	4 654	4 897	315	△ 1 974	1.9	2.4	△ 28.6

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「分類不能の職業」を含む。

図4 職業（4部門）、従業上の地位（3区分）別15歳以上就業者の割合



#### (4) 男女別就業者数

最も多い職業は男性は「生産工程・労務作業」、女性は「事務従事者」

男女別に職業大分類別就業者数をみると、男性は「生産工程・労務作業」が119,790人（職業別割合29.1%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が80,582人（同19.6%）、「販売従事者」が73,989人（同18.0%）と続いています。女性は「事務従事者」が86,947人（同36.6%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が40,485人（同17.0%）、「販売従事者」が34,528人（同14.5%）となっています。

前回の調査と比べると、男性就業者は10,542人（対前回比2.5%）の減少、女性就業者は8,966人（同3.9%）の増加となっています。職業大分類別に見ると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が5,847人（同7.8%）増加するなど9職業中5職業で増加しました。

一方、減少した職業は「生産工程・労務作業」が14,587人（同10.9%）減、「管理的職業従事者」が8,769人（同34.9%）減などとなっています。

女性は「専門的・技術的職業従事者」が4,768人（同13.3%）増、「サービス職業従事者」が3,253人（同10.8%）増加するなど5職業で増加しました。減少した職業は「生産工程・労務作業」が718人（2.1%）減、「管理的職業従事者」が591人（同24.0%）減などとなっています。

男女別就業者の増加率をみると、女性の増加率が男性を上回っているのは、「専門的・技術的職業従事者」（女性13.3%、男性7.8%）、「サービス職業従事者」（女性10.8%、男性5.9%）などとなっています。男性就業者の割合が高い「専門的・技術的職業従事者」の女性増加率が男性の増加率を上回るなど女性が様々な職業分野に進出している状況がうかがえます。

表4 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の推移

職業（大分類）	実数			構成比（%）			増減率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2年～7年	7年～12年
<b>男</b>								
総数	412 052	422 174	411 632	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 2.5
A 専門的・技術的職業従事者	70 894	74 735	80 582	17.2	17.7	19.6	5.4	7.8
B 管理的職業従事者	24 343	25 158	16 389	5.9	6.0	4.0	3.3	△ 34.9
C 事務従事者	58 180	60 233	61 741	14.1	14.3	15.0	3.5	2.5
D 販売従事者	66 433	70 609	73 989	16.1	16.7	18.0	6.3	4.8
E サービス職業従事者	20 289	22 610	23 939	4.9	5.4	5.8	11.4	5.9
F 保安職業従事者	4 942	5 465	5 800	1.2	1.3	1.4	10.6	6.1
G 農林漁業作業	2 487	2 668	2 265	0.6	0.6	0.6	7.3	△ 15.1
H 運輸・通信従事者	21 338	21 846	20 781	5.2	5.2	5.0	2.4	△ 4.9
I 生産工程・労務作業	140 811	134 377	119 790	34.2	31.8	29.1	△ 4.6	△ 10.9
J 分類不能の職業	2 335	4 473	6 356	0.6	1.1	1.5	91.6	42.1
<b>女</b>								
総数	213 324	228 805	237 771	100.0	100.0	100.0	7.3	3.9
A 専門的・技術的職業従事者	30 897	35 717	40 485	14.5	15.6	17.0	15.6	13.3
B 管理的職業従事者	2 292	2 465	1 874	1.1	1.1	0.8	7.5	△ 24.0
C 事務従事者	84 033	86 470	86 947	39.4	37.8	36.6	2.9	0.6
D 販売従事者	29 834	34 088	34 528	14.0	14.9	14.5	14.3	1.3
E サービス職業従事者	25 711	30 188	33 441	12.1	13.2	14.1	17.4	10.8
F 保安職業従事者	222	359	386	0.1	0.2	0.2	61.7	7.5
G 農林漁業作業	1 262	1 124	1 000	0.6	0.5	0.4	△ 10.9	△ 11.0
H 運輸・通信従事者	1 013	1 068	899	0.5	0.5	0.4	5.4	△ 15.8
I 生産工程・労務作業	36 422	34 385	33 667	17.1	15.0	14.2	△ 5.6	△ 2.1
J 分類不能の職業	1 638	2 941	4 544	0.8	1.3	1.9	79.5	54.5

職業4部門別割合の推移を男女別にみると、男性では「事務・技術・管理関係職業」及び「販売・サービス関係職業」の割合は拡大傾向を示しています。一方、「生産・運輸関係職業」の割合はピーク時の昭和35年に64.0%を占めていましたが、55年には48.5%と5割を割り込み、平成7年には「事務・技術・管理関係職業」を下回り、今回も前回は2.9ポイント下回り、34.1%となり、縮小傾向を示しています。

女性では「事務・技術・管理関係職業」の割合が昭和35年に27.6%と2割台でしたが、60年には50.1%と5割を上回り、平成2年には55.0%と拡大傾向を示していましたが、7年、12年と縮小傾向を示しています。「販売・サービス関係職業」の割合は昭和50年以降、縮小傾向を示していましたが、平成7年には拡大に転じ、今回も前回は0.5ポイント上回る28.7%となっています。「生産・運輸関係職業」の割合は縮小傾向となっています。

表5 職業（4部門）、男女別15歳以上就業者の推移

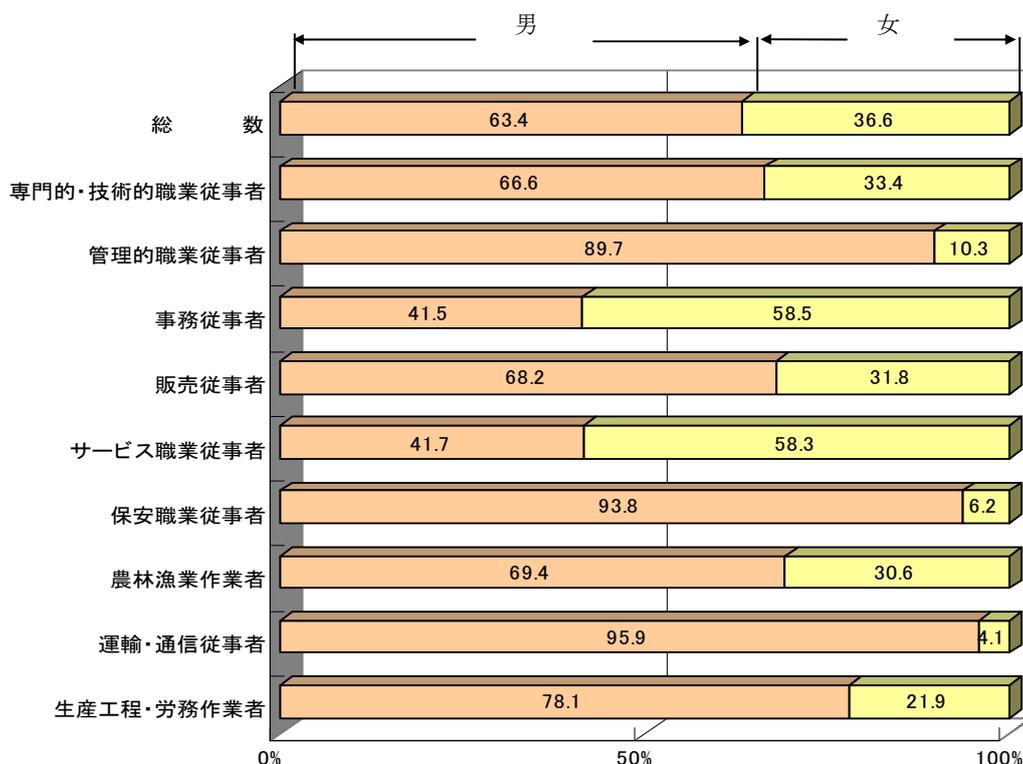
年 別	男					女				
	総 数 1)	農 林 漁 業 関係職業	生 産・ 運 輸 関係職業	販 売・ サ-ビス 関係職業	事 務・技 術・管 理 関係職業	総 数 1)	農 林 漁 業 関係職業	生 産・ 運 輸 関係職業	販 売・ サ-ビス 関係職業	事 務・技 術・管 理 関係職業
<b>実 数</b>										
昭和 45年	343 885	3 640	195 375	52 770	92 075	154 240	2 755	52 620	44 015	54 835
50年	339 810	3 040	171 095	63 750	101 530	142 585	1 515	30 300	44 355	65 700
55年	342 422	2 882	165 918	71 097	101 785	159 887	1 497	35 091	48 115	74 617
60年	366 159	2 800	161 391	79 030	121 796	182 557	1 438	39 132	49 223	91 404
平成 2年	412 052	2 487	162 149	91 664	153 417	213 324	1 262	37 435	55 767	117 222
7年	422 174	2 668	156 223	98 684	160 126	228 805	1 124	35 453	64 635	124 652
12年	411 632	2 265	140 571	103 728	158 712	237 771	1 000	34 566	68 355	129 306
<b>割 合 (%)</b>										
昭和 45年	100.0	1.1	56.8	15.3	26.8	100.0	1.8	34.1	28.5	35.6
50年	100.0	0.9	50.4	18.8	29.9	100.0	1.1	21.3	31.1	46.1
55年	100.0	0.8	48.5	20.8	29.7	100.0	0.9	21.9	30.1	46.7
60年	100.0	0.8	44.1	21.6	33.3	100.0	0.8	21.4	27.0	50.1
平成 2年	100.0	0.6	39.4	22.2	37.2	100.0	0.6	17.5	26.1	55.0
7年	100.0	0.6	37.0	23.4	37.9	100.0	0.5	15.5	28.2	54.5
12年	100.0	0.6	34.1	25.2	38.6	100.0	0.4	14.5	28.7	54.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

### 「事務従事者」、「サービス職業従事者」の女性就業者割合は5割を超える

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、職業全体では男性が63.4%、女性が36.6%となっています。男性就業者の占める割合の高い職業は、「運輸・通信従事者」(男性95.9%、女性4.1%)、「保安職業従事者」(同93.8%、6.2%)、「管理的職業従事者」(同89.7%、10.3%)で、男性が約9割を占めています。一方、女性就業者の割合が高いのは、「事務従事者」(同41.5%、58.5%)、「サービス職業従事者」(同41.7%、58.3%)で、このほか「専門的・技術的職業従事者」(同66.6%、33.4%)、「販売従事者」(同68.2%、31.8%)、「農林漁業作業者」(同69.4%、30.6%)は男性就業者のほうが多いものの、女性就業者の割合が3割を超えて、比較的高くなっています。

図5 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合



### (5) 年齢別就業者数

「25歳～44歳」は「事務従事者」、他の年齢階級は「生産工程・労務作業員」が最も多い

年齢別に職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性では「35～44歳」を除きいずれの年齢階級でも「生産工程・労務作業員」が最も多く、「15～24歳」では同年齢階級に占める割合が34.3%、「25～34歳」では26.5%、「45～54歳」では30.7%、「55～64歳」では35.9%、「65歳以上」では30.1%となっています。

各年齢階級別にみると、「15～24歳」では「生産工程・労務作業員」に続いて「販売従事者」の割合が高く、「25～34歳」では「生産工程・労務作業員」及び「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっています。「35～44歳」では「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、続いて「生産工程・労務作業員」の割合が高くなっています。45歳以上では、「生産工程・労務作業員」に続いて「販売従事者」の割合が高くなっています。

次に、女性をみると、54歳以下では「事務従事者」が最も多く、「25～34歳」では同年齢階級に占める割合が46.0%、他の年齢階級では3割を超えています。「55～64歳」では

「生産工程・労務作業」が、「65歳以上」では「販売従事者」が最も多くなっています。

各年齢階級別にみると、「15～24歳」では「事務従事者」に続いて「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」がほぼ同率の割合となっています。25～44歳では「事務従事者」に続いて「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、「45～54歳」では「事務従事者」に続いて「生産工程・労務作業」の割合が高くなっています。「55～64歳」では「生産工程・労務作業」及び「事務従事者」の割合が高くなっています。「65歳以上」では「販売従事者」及び「生産工程・労務作業」の割合が高くなっています。

表6 職業（大分類）、男女、年齢階級別15歳以上就業者数

男 女 年 齢	就業者 総 数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
		専門的 ・技術 的職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販 売 従事者	サービ ス職 業 従事者	保 安 職 業 従事者	農林漁業 作業 者	運 輸・ 通 信 従事者	生産工程 ・労 務 作 業 者	
就 業 者 数	総 数	649 403	121 067	18 263	148 688	108 517	57 380	6 186	3 265	21 680	153 457
	15～24歳	71 975	12 047	33	14 781	12 648	11 929	657	158	1 201	15 808
	25～34	189 256	46 863	691	50 211	32 006	11 823	1 310	395	5 182	37 866
	35～44	132 535	31 462	2 552	32 920	22 885	8 164	1 061	374	4 244	27 214
	45～54	133 098	19 330	5 401	30 940	21 609	11 712	1 518	530	5 659	34 633
	55～64	91 142	7 937	6 257	16 005	13 633	10 142	1 207	669	4 636	29 427
	65歳以上	31 397	3 428	3 329	3 831	5 736	3 610	433	1 139	758	8 509
	男	411 632	80 582	16 389	61 741	73 989	23 939	5 800	2 265	20 781	119 790
	15～24歳	38 680	5 792	28	3 897	6 493	5 866	591	133	1 108	13 275
	25～34	121 741	31 883	597	19 152	23 710	5 977	1 212	332	4 882	32 230
	35～44	89 557	22 358	2 326	15 815	17 627	3 331	986	276	4 076	21 731
	45～54	82 879	12 636	4 873	13 639	14 319	3 705	1 428	386	5 430	25 475
	55～64	57 940	5 319	5 740	7 485	8 399	3 395	1 155	412	4 534	20 805
	65歳以上	20 835	2 594	2 825	1 753	3 441	1 665	428	726	751	6 274
	女	237 771	40 485	1 874	86 947	34 528	33 441	386	1 000	899	33 667
	15～24歳	33 295	6 255	5	10 884	6 155	6 063	66	25	93	2 533
	25～34	67 515	14 980	94	31 059	8 296	5 846	98	63	300	5 636
	35～44	42 978	9 104	226	17 105	5 258	4 833	75	98	168	5 483
	45～54	50 219	6 694	528	17 301	7 290	8 007	90	144	229	9 158
	55～64	33 202	2 618	517	8 520	5 234	6 747	52	257	102	8 622
	65歳以上	10 562	834	504	2 078	2 295	1 945	5	413	7	2 235
職 業 別 割 合 (%)	総 数	100.0	18.6	2.8	22.9	16.7	8.8	1.0	0.5	3.3	23.6
	15～24歳	100.0	16.7	0.0	20.5	17.6	16.6	0.9	0.2	1.7	22.0
	25～34	100.0	24.8	0.4	26.5	16.9	6.2	0.7	0.2	2.7	20.0
	35～44	100.0	23.7	1.9	24.8	17.3	6.2	0.8	0.3	3.2	20.5
	45～54	100.0	14.5	4.1	23.2	16.2	8.8	1.1	0.4	4.3	26.0
	55～64	100.0	8.7	6.9	17.6	15.0	11.1	1.3	0.7	5.1	32.3
	65歳以上	100.0	10.9	10.6	12.2	18.3	11.5	1.4	3.6	2.4	27.1
	男	100.0	19.6	4.0	15.0	18.0	5.8	1.4	0.6	5.0	29.1
	15～24歳	100.0	15.0	0.1	10.1	16.8	15.2	1.5	0.3	2.9	34.3
	25～34	100.0	26.2	0.5	15.7	19.5	4.9	1.0	0.3	4.0	26.5
	35～44	100.0	25.0	2.6	17.7	19.7	3.7	1.1	0.3	4.6	24.3
	45～54	100.0	15.2	5.9	16.5	17.3	4.5	1.7	0.5	6.6	30.7
	55～64	100.0	9.2	9.9	12.9	14.5	5.9	2.0	0.7	7.8	35.9
	65歳以上	100.0	12.5	13.6	8.4	16.5	8.0	2.1	3.5	3.6	30.1
	女	100.0	17.0	0.8	36.6	14.5	14.1	0.2	0.4	0.4	14.2
	15～24歳	100.0	18.8	0.0	32.7	18.5	18.2	0.2	0.1	0.3	7.6
	25～34	100.0	22.2	0.1	46.0	12.3	8.7	0.1	0.1	0.4	8.3
	35～44	100.0	21.2	0.5	39.8	12.2	11.2	0.2	0.2	0.4	12.8
	45～54	100.0	13.3	1.1	34.5	14.5	15.9	0.2	0.3	0.5	18.2
	55～64	100.0	7.9	1.6	25.7	15.8	20.3	0.2	0.8	0.3	26.0
	65歳以上	100.0	7.9	4.8	19.7	21.7	18.4	0.0	3.9	0.1	21.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

「専門的・技術的職業従事者」では34歳以下の割合が高く、「管理的職業従事者」では35歳以上の割合が高い

職業大分類別就業者について、年齢別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」及び「販売従事者」は25～34歳の割合が最も高く、それぞれ38.7%、33.8%、29.5%と最も高く、年齢の上昇に伴いその割合は低下しており、これらの職業は比較的若年層の占める割合が高い職業といえます。

「管理的職業従事者」は55～64歳の割合が34.3%と最も高く、55歳以上で全体の52.5%を占めています。

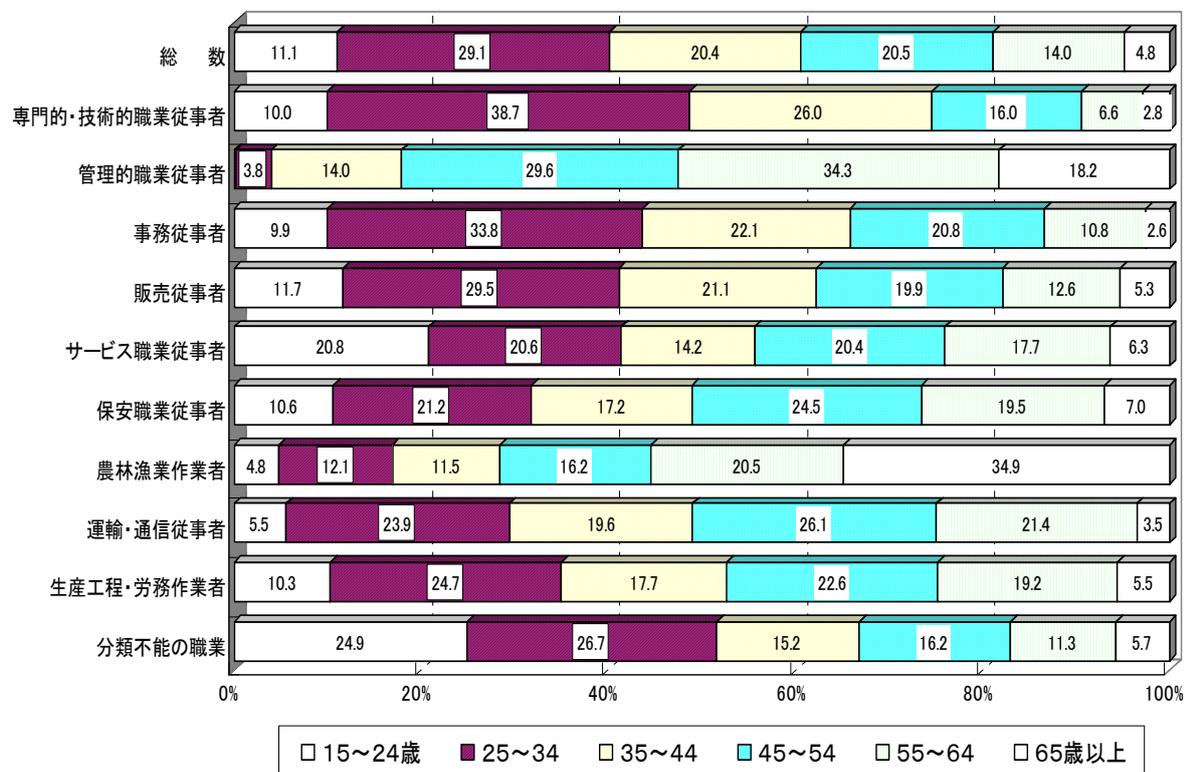
「サービス職業従事者」は15～24歳の割合が20.8%と最も高く、次いで25～34歳の20.6%となっています。

「保安職業従事者」及び「運輸・通信従事者」は、いずれも45～54歳、25～34歳の順で多くなっています。

「農林漁業作業員」は65歳以上の占める割合が34.9%と最も高く、55～64歳を合わせると55.4%と5割を超えています。

「生産工程・労務作業員」は25～34歳の割合が24.7%と最も高くなっていますが、15～24歳と65歳以上を除く各年齢階級で2割前後の割合を占めています。

図6 職業（大分類）、年齢（6区分）別15歳以上就業者の割合



## (6) 産業大分類別就業者数

### 「サービス業」の就業者では「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

産業大分類別に15歳以上就業者の職業大分類別割合をみると、第1次産業の「農業」では「農林漁業作業員」の割合が89.0%と最も高くなっていますが、「林業」、「漁業」では「事務従事者」がそれぞれ50.0%、31.3%と高くなっています。第2次産業の「鉱業」では「事務従事者」の割合が33.1%と最も高く、「建設業」、「製造業」では「生産工程・労務作業員」の割合がそれぞれ64.9%、45.8%と最も高くなっています。次に、第3次産業についてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「生産工程・労務作業員」の割合が39.8%と高く、次いで「事務従事者」の割合が38.1%と、この2つの職業で全体の8割近くを占めています。「運輸・通信業」では「運輸・通信従事者」が40.0%を占めています。「卸売・小売業、飲食店」及び「不動産業」では「販売従事者」の割合がそれぞれ42.8%、40.7%と最も高くなっています。「金融・保険業」では「事務従事者」の割合が55.5%と最も高く、次いで「販売従事者」が35.1%と、この2つの職業で全体の9割を超えています。また、「サービス業」では「専門的・技術的職業従事者」の割合が40.8%と最も高く、「公務（他に分類されないもの）」では「事務従事者」の割合が63.1%と最も高くなっています。

### 「管理的職業従事者」、「事務従事者」及び「生産工程・労務作業員」は、幅広い産業で就業

職業大分類別就業者数を産業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は「サービス業」に87,424人（職業別総数の72.2%）と最も多くなっています。「管理的職業従事者」は「サービス業」に4,824人（同26.4%）、「製造業」に3,921人（同21.5%）、「卸売・小売業、飲食店」に3,737人（同20.5%）と、この3つの職業で7割近くを占めています。「事務従事者」は「サービス業」に49,923人（同33.6%）と最も多くなっています。「販売従事者」は「卸売・小売業、飲食店」に63,297人（同58.3%）と最も多くなっています。「サービス職業従事者」は「卸売・小売業、飲食店」に28,225人（同49.2%）、「サービス業」に25,008人（同43.6%）と、この2つの職業で全体の9割を超えています。「生産工程・労務作業員」は「製造業」に52,824人（同34.4%）、「建設業」に40,458人（同26.4%）と、この2つの職業で全体の6割を占めています。

### 「管理的職業従事者」は、すべての産業で減少

前回の調査と比べ増加した職業は、「専門的・技術的職業従事者」（9.6%増）、「サービス職業従事者」（8.7%増）などとなっていますが、これを産業大分類別に前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は「サービス業」で10,820人（14.1%）増加し、「サービス職業従事者」は「卸売・小売業、飲食店」で1,959人（7.5%）増、「サービス業」で1,930人（8.4%）

増などとなっています。

一方、減少した職業は、「管理的職業従事者」(33.9%減)、「生産工程・労務作業員」(9.1%減)などとなっていますが、これを産業大分類別に前回と比べると、「管理的職業従事者」は、「卸売・小売業、飲食店」で2,501人(40.1%)減、「製造業」で2,418人(38.1%)減などすべての産業で減少しています。職業大分類で最も比率の高い「生産工程・労務作業員」は、「サービス業」で1,436人(5.0%)などの増加があったものの、「製造業」で10,911人(17.1%)減、「建設業」で5,373人(11.7%)減などがあり、全体で15,305人(9.1%)の減少となっています。

表7 産業(大分類)、職業(大分類)別15歳以上就業者数

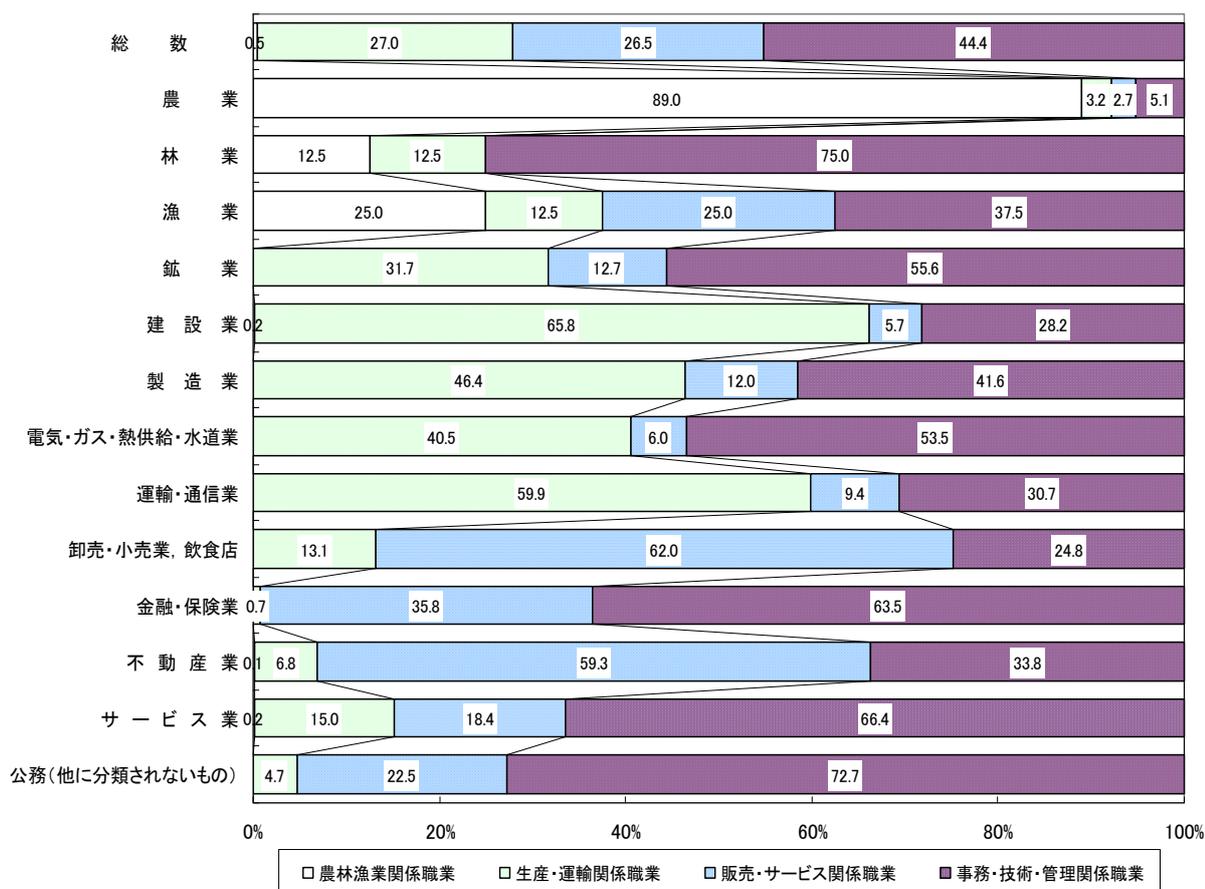
産 業 (大分類)	就業者 総数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		専門的 ・技術 的職業 従事者	管理的 職業 従事者	事 務 従事者	販 売 従事者	サービス 職業 従事者	保 安 職業 従事者	農林漁業 作業員	運 輸・ 通 信 従事者	生産工程 ・労務 作業員
総 数 2)	649 403	121 067	18 263	148 688	108 517	57 380	6 186	3 265	21 680	153 457
農 業	2 940	35	14	102	70	6	2	2 618	2	91
林 業	8	2	-	4	-	-	-	1	-	1
漁 業	16	-	1	5	3	1	-	4	-	2
鉱 業	142	11	21	47	18	-	-	-	3	42
建設業	62 358	6 537	2 426	8 643	3 308	205	30	142	602	40 458
製造業	115 273	19 287	3 921	24 694	13 324	423	112	11	671	52 824
電気・ガス・熱供給・水道業	3 242	443	57	1 235	177	8	8	1	23	1 290
運輸・通信業	43 235	1 051	1 121	11 096	3 169	790	120	2	17 305	8 576
卸売・小売業、飲食店	147 738	4 151	3 737	28 760	63 297	28 225	84	55	635	18 775
金融・保険業	24 364	984	958	13 523	8 550	156	16	-	68	108
不動産業	13 623	281	944	3 374	5 540	2 468	68	15	29	903
サービス業	214 037	87 424	4 824	49 923	10 983	25 008	3 304	408	2 129	29 919
公務(他に分類されないもの)	11 148	842	224	7 038	-	68	2 441	5	196	329
				構 成 比 (%)						
総 数 2)	100.0	18.6	2.8	22.9	16.7	8.8	1.0	0.5	3.3	23.6
農 業	100.0	1.2	0.5	3.5	2.4	0.2	0.1	89.0	0.1	3.1
林 業	100.0	25.0	-	50.0	-	-	-	12.5	-	12.5
漁 業	100.0	-	6.3	31.3	18.8	6.3	-	25.0	-	12.5
鉱 業	100.0	7.7	14.8	33.1	12.7	-	-	-	2.1	29.6
建設業	100.0	10.5	3.9	13.9	5.3	0.3	0.0	0.2	1.0	64.9
製造業	100.0	16.7	3.4	21.4	11.6	0.4	0.1	0.0	0.6	45.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.7	1.8	38.1	5.5	0.2	0.2	0.0	0.7	39.8
運輸・通信業	100.0	2.4	2.6	25.7	7.3	1.8	0.3	0.0	40.0	19.8
卸売・小売業、飲食店	100.0	2.8	2.5	19.5	42.8	19.1	0.1	0.0	0.4	12.7
金融・保険業	100.0	4.0	3.9	55.5	35.1	0.6	0.1	-	0.3	0.4
不動産業	100.0	2.1	6.9	24.8	40.7	18.1	0.5	0.1	0.2	6.6
サービス業	100.0	40.8	2.3	23.3	5.1	11.7	1.5	0.2	1.0	14.0
公務(他に分類されないもの)	100.0	7.6	2.0	63.1	-	0.6	21.9	0.0	1.8	3.0
				増 加 率 (平成7年~12年)						
総 数 2)	△ 0.2	9.6	△ 33.9	1.4	3.6	8.7	6.2	△ 13.9	△ 5.4	△ 9.1
農 業	△ 12.0	40.0	△ 57.6	△ 12.1	△ 1.4	△ 33.3	皆 増	△ 13.5	△ 33.3	56.9
林 業	△ 27.3	皆 増	皆 減	△ 20.0	皆 減	-	-	△ 50.0	-	皆 増
漁 業	△ 87.9	-	△ 66.7	△ 37.5	50.0	0.0	-	△ 96.5	皆 減	△ 33.3
鉱 業	△ 20.2	△ 38.9	△ 27.6	△ 36.5	100.0	-	-	-	△ 70.0	10.5
建設業	△ 13.3	△ 10.4	△ 34.7	△ 16.8	0.9	△ 31.9	△ 11.8	△ 20.7	△ 28.0	△ 11.7
製造業	△ 13.0	△ 0.9	△ 38.1	△ 10.4	△ 1.3	△ 34.1	△ 39.1	△ 42.1	△ 26.6	△ 17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 5.4	24.4	△ 43.6	△ 6.3	12.7	△ 61.9	△ 55.6	皆 増	△ 39.5	△ 8.8
運輸・通信業	△ 0.2	41.1	△ 31.9	3.1	21.7	△ 7.1	27.7	皆 増	△ 2.7	△ 2.5
卸売・小売業、飲食店	0.0	5.5	△ 40.1	△ 5.1	3.8	7.5	15.1	25.0	△ 19.4	△ 0.8
金融・保険業	△ 9.0	7.9	△ 53.2	△ 1.5	△ 11.2	△ 27.4	14.3	-	△ 26.1	△ 16.3
不動産業	8.2	△ 5.1	△ 23.6	0.5	1.9	89.3	1.5	400.0	△ 25.6	6.4
サービス業	12.4	14.1	△ 18.2	19.8	23.0	8.4	10.7	2.3	0.3	5.0
公務(他に分類されないもの)	0.6	12.9	△ 22.8	0.2	-	△ 18.1	3.7	△ 16.7	△ 21.9	0.0

1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

「建設業」では「生産・運輸関係職業」の割合が高く、「卸売・小売業，飲食店」では「販売・サービス関係職業」の割合が高い

産業大分類別に職業4部門別割合をみると、第1次産業の「農業」では「農林漁業関係職業」の割合が89.0%と最も高くなっていますが、「林業」、「漁業」では「事務・技術・管理関係職業」がそれぞれ75.0%、37.5%と高くなっています。第2次産業の「鉱業」では「事務・技術・管理関係職業」が55.6%と高くなっていますが、「建設業」、「製造業」では「生産・運輸関係職業」の割合がそれぞれ65.8%、46.4%と最も高くなっています。次に、第3次産業をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務・技術・管理関係職業」の割合が53.5%と高く、「運輸・通信業」では「生産・運輸関係職業」が59.9%を占めています。「卸売・小売業，飲食店」及び「不動産業」では「販売・サービス関係職業」の割合がそれぞれ62.0%、59.3%と最も高くなっていますが、「金融・保険業」、「サービス業」、「公務（他に分類されないもの）」では「事務・技術・管理関係職業」の割合がそれぞれ63.5%、66.4%、72.7%と最も高くなっています。

図7 産業（大分類）、職業（4部門）別15歳以上就業者の割合



(7) 区別の状況

南部は「生産・運輸関係職業」、北部は「事務・技術・管理関係職業」の割合が高い

職業4部門別割合を区別にみると、「農林漁業関係職業」の占める割合は、宮前区及び麻生区の0.8%が最も高く、これに多摩区(0.7%)、高津区(0.6%)を加えた4区で全市平均(0.5%)を上回っていますが、川崎区(0.1%)、中原区(0.3%)、幸区(0.4%)の3区で全市の平均を下回っています。「生産・運輸関係職業」の占める割合は、川崎区が38.9%と最も高く、次いで幸区が33.4%と続き、この2区が全市平均(27.0%)を上回っているのに対し、麻生区(18.0%)をはじめ、多摩区(22.7%)、宮前区(24.0%)、中原区(24.3%)、高津区(26.8%)の5区で全市平均を下回っており、区間の差が大きくなっています。「販売・サービス関係職業」の占める割合は多摩区(27.2%)、麻生区(26.9%)、中原区(26.7%)、宮前区(26.5%)、幸区(26.3%)、高津区(26.3%)、川崎区(25.7%)の順となっており、全市平均(26.5%)と比べても区間の差が少なくなっています。「事務・技術・管理関係職業」の占める割合は、麻生区が52.2%と最も高く、これに多摩区(47.8%)、宮前区(47.4%)、中原区(46.5%)、高津区(44.5%)を加えた5区で全市平均(44.4%)を上回っているのに対し、川崎区(34.0%)、幸区(38.7%)の2区で全市平均を下回っています。

図8 区別、職業(4部門)別就業者の割合

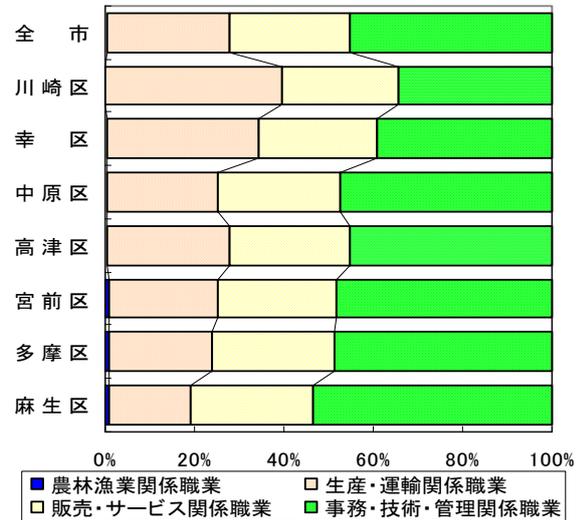


表8 職業(4部門)別就業者構成の区別比較

職業(4部門)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
<b>就業者数</b>								
総数 1)	649 403	100 663	70 810	108 817	97 960	102 173	101 665	67 315
農林漁業関係職業	3 265	84	303	285	544	790	695	564
生産・運輸関係職業	175 137	39 172	23 623	26 433	26 267	24 491	23 053	12 098
販売・サービス関係職業	172 083	25 870	18 630	29 077	25 750	27 059	27 607	18 090
事務・技術・管理関係職業	288 018	34 204	27 394	50 579	43 637	48 457	48 618	35 129
<b>職業別割合 (%)</b>								
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業関係職業	0.5	0.1	0.4	0.3	0.6	0.8	0.7	0.8
生産・運輸関係職業	27.0	38.9	33.4	24.3	26.8	24.0	22.7	18.0
販売・サービス関係職業	26.5	25.7	26.3	26.7	26.3	26.5	27.2	26.9
事務・技術・管理関係職業	44.4	34.0	38.7	46.5	44.5	47.4	47.8	52.2
<b>区別割合 (%)</b>								
総数 1)	100.0	15.5	10.9	16.8	15.1	15.7	15.7	10.4
農林漁業関係職業	100.0	2.6	9.3	8.7	16.7	24.2	21.3	17.3
生産・運輸関係職業	100.0	22.4	13.5	15.1	15.0	14.0	13.2	6.9
販売・サービス関係職業	100.0	15.0	10.8	16.9	15.0	15.7	16.0	10.5
事務・技術・管理関係職業	100.0	11.9	9.5	17.6	15.2	16.8	16.9	12.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

## (8) 大都市との比較

「事務・技術・管理関係職業」の割合は2番目、「販売・サービス関係職業」の割合は最低

就業者の職業4部門別割合を都市別にみると、「農林漁業関係職業」の割合は、広島市が1.3%と最も高く、次いで仙台市(1.2%)、千葉市(1.0%)と続き、本市(0.5%)は9番目となっており、13大都市平均(0.7%)を0.2ポイント下回っています。

「生産・運輸関係職業」の割合は、北九州市が33.1%と最も高く、次いで大阪市(32.5%)、名古屋市(31.1%)と続き、本市(27.0%)は6番目となっており、13大都市平均(27.3%)を0.3ポイントとわずかに下回っています。

「販売・サービス関係職業」の割合は、福岡市が33.6%と最も高く、次いで大阪市(32.2%)、仙台市(31.9%)と続き、本市(26.5%)は最も低くなっており、13大都市平均(30.0%)を3.5ポイント下回っています。

「事務・技術・管理関係職業」の割合は、横浜市が44.7%と最も高く、次いで本市(44.4%)が2番目となっており、13大都市平均(40.0%)を4.4ポイント上回っています。

### 「専門的・技術的職業従事者」の割合は最も高い

また、主な職業大分類別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合は本市が18.6%で最も高くなっており、13大都市平均(15.2%)を3.4ポイント上回っています。

一方、「管理的職業従事者」の割合は、北九州市とともに本市が2.8%で最も低く、「販売従事者」の割合も本市が16.7%で、「保安職業従事者」の割合も大阪市とともに本市が1.0%で最も低くなっています。

図9 13大都市、職業(4部門)別就業者の割合

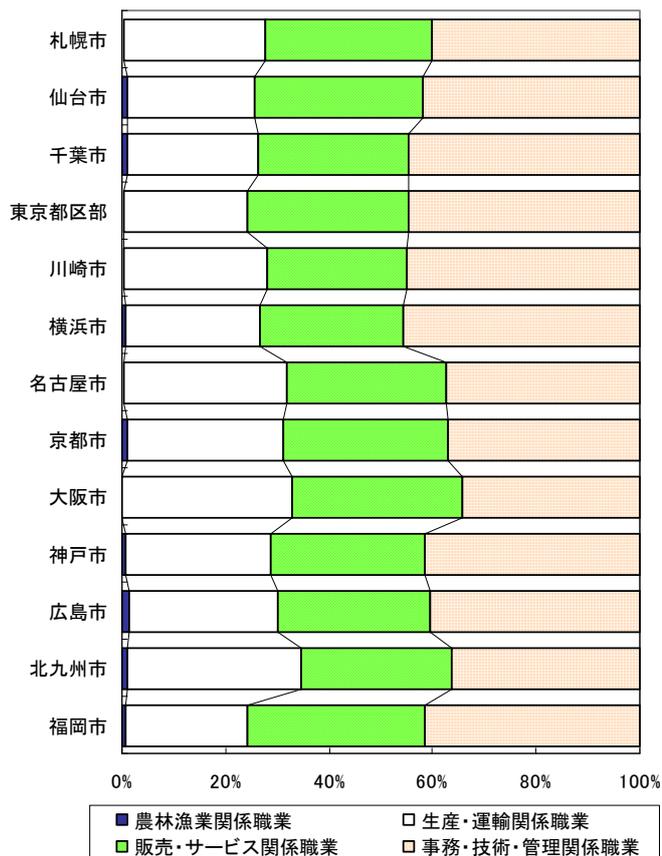


表9 13大都市、職業（大分類）別15歳以上就業者数

都市別	職業（大分類）											（再掲）職業（4部門）			
	就業者 総数	A 専門的・技術 的職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業 者	J 分類不能 の職業	I 農林 漁業 関係 職業	II 生産・ 運輸 関係 職業	III 販売・ サービス 関係 職業	IV 事務・技 術・管理 関係 職業
<b>実数</b>															
札幌市	851 060	129 201	28 204	177 087	163 369	87 335	18 504	3 790	35 761	189 929	17 880	3 790	225 690	269 208	334 492
仙台市	482 945	74 587	16 234	108 094	99 599	46 031	8 442	5 593	16 084	99 086	9 195	5 593	115 170	154 072	198 915
千葉市	434 594	68 735	14 393	105 460	77 382	37 849	7 787	4 248	14 723	91 521	12 496	4 248	106 244	123 018	188 588
東京都区部	4 243 053	672 771	166 431	991 886	771 327	455 991	52 520	8 657	139 092	853 138	131 240	8 657	992 230	1 279 838	1 831 088
<b>川崎市</b>	<b>649 403</b>	<b>121 067</b>	<b>18 263</b>	<b>148 688</b>	<b>108 517</b>	<b>57 380</b>	<b>6 186</b>	<b>3 265</b>	<b>21 680</b>	<b>153 457</b>	<b>10 900</b>	<b>3 265</b>	<b>175 137</b>	<b>172 083</b>	<b>288 018</b>
横浜市	1 699 750	298 099	59 123	401 784	293 511	146 191	21 913	9 682	56 353	380 727	32 367	9 682	437 080	461 615	759 006
名古屋市	1 109 920	148 888	35 598	227 528	213 716	111 389	12 390	3 667	39 473	305 922	11 349	3 667	345 395	337 495	412 014
京都市	694 650	102 736	20 490	127 103	127 393	79 977	8 866	6 093	23 958	179 695	18 339	6 093	203 653	216 236	250 329
大阪市	1 231 235	144 452	35 775	238 729	242 481	142 198	12 426	1 356	45 279	354 355	14 184	1 356	399 634	397 105	418 956
神戸市	673 157	104 287	22 744	146 138	119 144	66 017	10 115	5 553	24 536	157 204	17 419	5 553	181 740	195 276	273 169
広島市	565 487	82 164	18 320	123 854	104 139	50 447	9 156	7 511	20 815	139 185	9 896	7 511	160 000	163 742	224 338
北九州市	452 085	65 168	12 642	84 514	77 065	44 929	7 387	4 221	19 675	129 981	6 503	4 221	149 656	129 381	162 324
福岡市	645 887	98 150	20 519	142 621	137 873	71 090	8 148	5 349	21 787	126 008	14 342	5 349	147 795	217 111	261 290
<b>割合(%)</b>															
札幌市	100.0	15.2	3.3	20.8	19.2	10.3	2.2	0.4	4.2	22.3	2.1	0.4	26.5	31.6	39.3
仙台市	100.0	15.4	3.4	22.4	20.6	9.5	1.7	1.2	3.3	20.5	1.9	1.2	23.8	31.9	41.2
千葉市	100.0	15.8	3.3	24.3	17.8	8.7	1.8	1.0	3.4	21.1	2.9	1.0	24.4	28.3	43.4
東京都区部	100.0	15.9	3.9	23.4	18.2	10.7	1.2	0.2	3.3	20.1	3.1	0.2	23.4	30.2	43.2
<b>川崎市</b>	<b>100.0</b>	<b>18.6</b>	<b>2.8</b>	<b>22.9</b>	<b>16.7</b>	<b>8.8</b>	<b>1.0</b>	<b>0.5</b>	<b>3.3</b>	<b>23.6</b>	<b>1.7</b>	<b>0.5</b>	<b>27.0</b>	<b>26.5</b>	<b>44.4</b>
横浜市	100.0	17.5	3.5	23.6	17.3	8.6	1.3	0.6	3.3	22.4	1.9	0.6	25.7	27.2	44.7
名古屋市	100.0	13.4	3.2	20.5	19.3	10.0	1.1	0.3	3.6	27.6	1.0	0.3	31.1	30.4	37.1
京都市	100.0	14.8	2.9	18.3	18.3	11.5	1.3	0.9	3.4	25.9	2.6	0.9	29.3	31.1	36.0
大阪市	100.0	11.7	2.9	19.4	19.7	11.5	1.0	0.1	3.7	28.8	1.2	0.1	32.5	32.3	34.0
神戸市	100.0	15.5	3.4	21.7	17.7	9.8	1.5	0.8	3.6	23.4	2.6	0.8	27.0	29.0	40.6
広島市	100.0	14.5	3.2	21.9	18.4	8.9	1.6	1.3	3.7	24.6	1.7	1.3	28.3	29.0	39.7
北九州市	100.0	14.4	2.8	18.7	17.0	9.9	1.6	0.9	4.4	28.8	1.4	0.9	33.1	28.6	35.9
福岡市	100.0	15.2	3.2	22.1	21.3	11.0	1.3	0.8	3.4	19.5	2.2	0.8	22.9	33.6	40.5

## 2 就業時間

職業別就業時間は男性は「販売従事者」で長く、女性は「運輸・通信従事者」で長い

平均就業時間を職業大分類にみると、「運輸・通信従事者」が48.7時間と最も長く、次いで「販売従事者」が45.5時間、「保安職業従事者」が45.4時間などとなっています。「サービス職業従事者」は38.7時間と最も短く、すべての職業で唯一平均就業時間が40時間未満の職業となっています。

次に、男女別の平均就業時間を職業大分類にみると、男性は「販売従事者」が49.7時間と最も長く、次いで「運輸・通信従事者」が49.1時間、「専門的・技術的職業従事者」が48.3時間などとなっています。一方、女性は「運輸・通信従事者」が38.7時間と最も長く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が38.2時間などとなっており、男性がすべての職業で40時間以上であるのに対し、女性ではすべての職業で40時間未満となっています。

表10 就業時間、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間

男 職業大分類	女 職業大分類	割合 (%)						平均週間 就業時間 (時間)	
		総数 1)	1~14 時間	15~34 時間	35~39 時間	40~48 時間	49~59 時間		60時間 時間
総	数 2)	100.0	5.1	15.2	7.1	39.3	17.7	14.0	42.9
A	専門的・技術的職業従事者	100.0	4.7	9.5	6.0	40.2	22.1	15.7	45.0
B	管理的職業従事者	100.0	3.6	8.8	6.6	44.7	18.4	16.2	45.1
C	事務従事者	100.0	4.9	17.1	11.0	43.2	14.3	8.1	40.0
D	販売従事者	100.0	4.8	12.9	5.1	34.4	21.2	20.5	45.5
E	サービス職業従事者	100.0	10.8	28.6	6.1	24.7	11.9	16.4	38.7
F	保安職業従事者	100.0	2.6	13.5	4.9	45.9	15.5	16.1	45.4
G	農林漁業作業	100.0	7.6	24.3	6.6	28.4	19.1	12.4	40.4
H	運輸・通信従事者	100.0	1.5	8.8	5.3	40.5	20.0	22.3	48.7
I	生産工程・労務作業	100.0	4.1	15.4	6.6	43.2	17.2	11.9	43.0
男	数 2)	100.0	2.4	7.4	5.2	42.1	22.4	19.0	47.3
A	専門的・技術的職業従事者	100.0	2.1	5.4	4.8	40.0	26.1	20.3	48.3
B	管理的職業従事者	100.0	2.5	6.9	6.5	46.3	19.5	17.0	46.2
C	事務従事者	100.0	1.5	5.8	7.8	46.2	22.4	15.4	46.3
D	販売従事者	100.0	2.7	5.3	3.3	35.7	25.9	26.2	49.7
E	サービス職業従事者	100.0	6.2	15.8	4.6	28.0	16.5	27.4	46.5
F	保安職業従事者	100.0	2.3	12.8	4.8	46.1	15.7	16.9	45.9
G	農林漁業作業	100.0	3.6	16.9	6.6	34.3	22.5	14.3	44.3
H	運輸・通信従事者	100.0	1.3	8.0	5.1	40.8	20.5	22.7	49.1
I	生産工程・労務作業	100.0	2.1	8.3	5.5	48.0	20.2	14.2	46.2
女	数 2)	100.0	9.8	28.6	10.4	34.4	9.6	5.3	35.2
A	専門的・技術的職業従事者	100.0	10.0	17.5	8.5	40.7	14.0	6.5	38.2
B	管理的職業従事者	100.0	13.9	25.6	8.0	31.3	9.0	9.0	35.4
C	事務従事者	100.0	7.4	25.2	13.3	41.1	8.5	2.9	35.6
D	販売従事者	100.0	9.3	29.1	8.8	31.8	11.3	8.3	36.5
E	サービス職業従事者	100.0	14.0	37.8	7.3	22.3	8.6	8.5	33.1
F	保安職業従事者	100.0	7.5	24.1	5.7	43.0	11.7	4.1	37.8
G	農林漁業作業	100.0	16.6	41.2	6.8	15.0	11.4	8.1	31.7
H	運輸・通信従事者	100.0	5.6	27.5	9.6	34.6	9.3	11.6	38.7
I	生産工程・労務作業	100.0	11.2	40.6	10.8	26.1	6.5	3.4	31.7

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2) 「分類不能の職業」を含む。

### 3 居住期間

#### 就業者の31.2%が居住期間「1年以上5年未満」

職業大分類別に居住期間別割合をみると、「管理的職業従事者」と「農林漁業作業員」を除くすべての職業では「1年以上5年未満」の割合が最も高くなっており、その職業のうち、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業員」は「1年以上5年未満」に次いで「20年以上」の割合が高くなっています。「専門的・技術的職業従事者」は「1年以上5年未満」に次いで「5年以上10年未満」の割合が高くなっています。「管理的職業従事者」は「20年以上」の割合が最も高く、次いで「10年以上20年未満」となっており、「農林漁業作業員」は「20年以上」に次いで「出生時から」の割合が高くなっています。

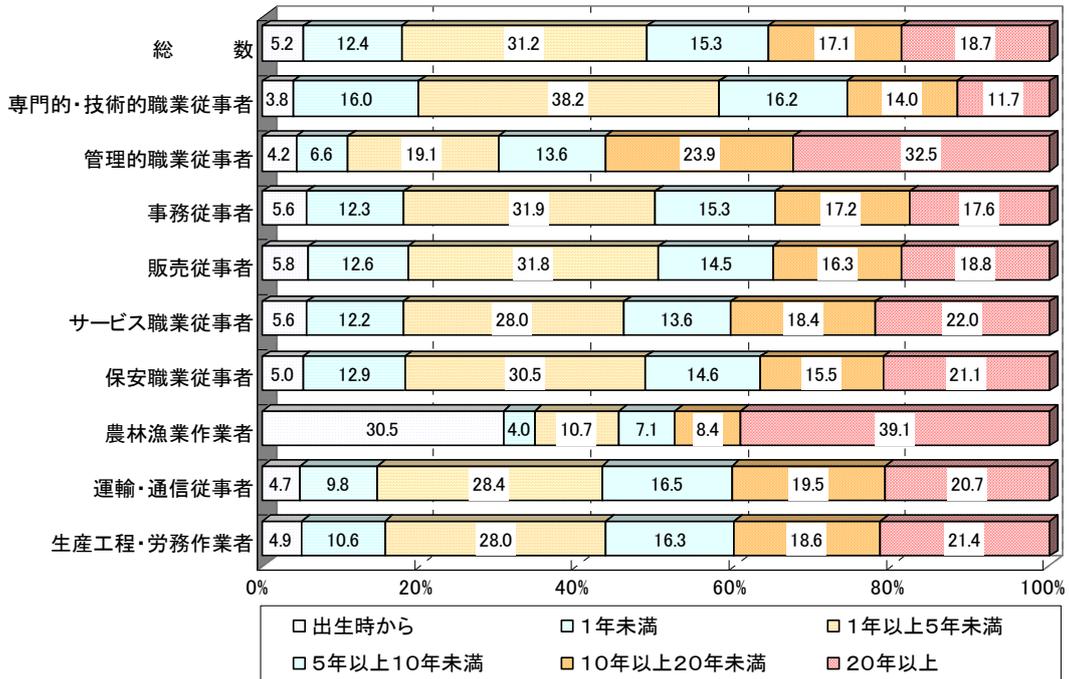
居住期間別に職業大分類別にみると、「出生時から」は「事務従事者」が8,273人（居住期間別総数の24.5%）、「1年未満」は「専門的・技術的職業従事者」が19,355人（同24.1%）、「1年以上5年未満」は「事務従事者」が47,407人（同23.4%）と最も多くなっています。「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」及び「20年以上」は「生産工程・労務作業員」が最も多く、それぞれ24,953人（同25.1%）、28,512人（同25.7%）、32,801人（同27.1%）となっています。

表11 居住期間（6区分）、職業（大分類）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	649 403	33 777	80 314	202 396	99 561	110 942	121 182
A 専門的・技術的職業従事者	121 067	4 568	19 355	46 293	19 557	16 979	14 182
B 管理的職業従事者	18 263	768	1 209	3 481	2 482	4 371	5 931
C 事務従事者	148 688	8 273	18 326	47 407	22 688	25 591	26 221
D 販売従事者	108 517	6 343	13 668	34 512	15 749	17 636	20 447
E サービス職業従事者	57 380	3 235	6 983	16 064	7 832	10 540	12 623
F 保安職業従事者	6 186	312	801	1 889	906	961	1 308
G 農林漁業作業員	3 265	996	131	350	231	275	1 277
H 運輸・通信従事者	21 680	1 023	2 133	6 154	3 574	4 231	4 494
I 生産工程・労務作業員	153 457	7 558	16 220	43 034	24 953	28 512	32 801
J 分類不能の職業	10 900	701	1 488	3 212	1 589	1 846	1 898
総数	100.0	5.2	12.4	31.2	15.3	17.1	18.7
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	3.8	16.0	38.2	16.2	14.0	11.7
B 管理的職業従事者	100.0	4.2	6.6	19.1	13.6	23.9	32.5
C 事務従事者	100.0	5.6	12.3	31.9	15.3	17.2	17.6
D 販売従事者	100.0	5.8	12.6	31.8	14.5	16.3	18.8
E サービス職業従事者	100.0	5.6	12.2	28.0	13.6	18.4	22.0
F 保安職業従事者	100.0	5.0	12.9	30.5	14.6	15.5	21.1
G 農林漁業作業員	100.0	30.5	4.0	10.7	7.1	8.4	39.1
H 運輸・通信従事者	100.0	4.7	9.8	28.4	16.5	19.5	20.7
I 生産工程・労務作業員	100.0	4.9	10.6	28.0	16.3	18.6	21.4
J 分類不能の職業	100.0	6.4	13.7	29.5	14.6	16.9	17.4

1) 居住期間「不詳」を含む。

図 10 居住期間（6区分）、職業（大分類）別 15歳以上就業者の割合



「公営の借家」は居住期間10年以上が6割、「民営の借家」は5年未満が6割

世帯主の居住期間別に一般世帯数をみると、「1年以上5年未満」が171,696世帯（世帯総数の31.8%）と最も多く、次いで「20年以上」が111,298世帯（同20.6%）などとなっています。

住居の種類・住宅の所有関係別割合を世帯主の居住期間別にみると、「持ち家」は「20年以上」の割合が39.4%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が19.1%と続いています。

「公営の借家」は「20年以上」の割合が40.1%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が21.0%、「10年以上20年未満」が20.5%となっており、10年以上の割合が60.6%と住宅の所有関係別で最も高くなっています。

「公団・公社の借家」は「1年以上5年未満」の割合が36.8%と最も高く、次いで「20年以上」が20.1%となっています。

「民営の借家」、「給与住宅」、「間借り」、「住宅以外に住む一般世帯」は「1年以上5年未満」が最も高く、次いで「1年未満」となっています。「民営の借家」は「1年以上5年未満」が40.6%、次いで「1年未満」が19.4%と5年未満で6割を占めています。「給与住宅」は「1年以上5年未満」が48.0%、「1年未満」が21.0%と5年未満が7割近くを占めています。

図 1 1 世帯主の居住期間（6区分）、住居の種類・住宅の所有関係（7区分）別一般世帯数の割合

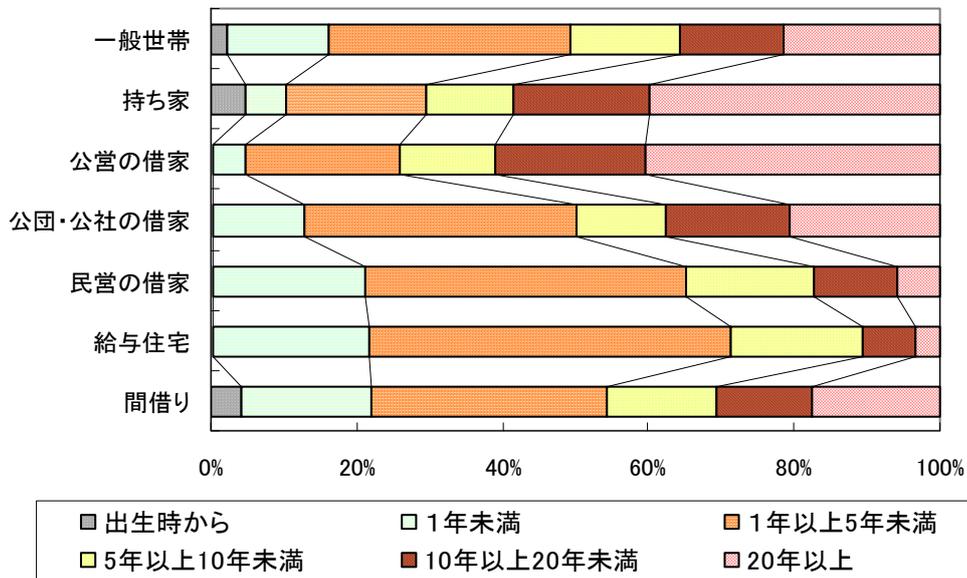


表 1 2 世帯主の居住期間（6区分）、住居の種類・住宅の所有関係（7区分）別一般世帯数

住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)	一般世帯数							
	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
一般世帯	539 836	11 568	72 836	171 696	77 621	74 293	111 298	
住宅に住む一般世帯主	510 677	11 540	65 027	157 282	72 966	73 406	110 978	
持ち家	502 106	11 196	63 510	154 552	71 688	72 304	109 488	
公営の借家	220 204	10 468	12 065	41 996	26 120	41 040	86 797	
公団・公社の借家	20 178	53	909	4 234	2 602	4 146	8 092	
民営の借家	9 283	23	1 131	3 416	1 107	1 557	1 870	
給与住宅	220 701	586	42 741	89 679	36 193	23 340	11 723	
間借り	31 740	66	6 664	15 227	5 666	2 221	1 006	
住宅以外に住む一般世帯	8 571	344	1 517	2 730	1 278	1 102	1 490	
一般世帯	29 159	28	7 809	14 414	4 655	887	320	
			構 成 比 (%)					
一般世帯	100.0	2.1	13.5	31.8	14.4	13.8	20.6	
住宅に住む一般世帯主	100.0	2.3	12.7	30.8	14.3	14.4	21.7	
持ち家	100.0	2.2	12.6	30.8	14.3	14.4	21.8	
公営の借家	100.0	4.8	5.5	19.1	11.9	18.6	39.4	
公団・公社の借家	100.0	0.3	4.5	21.0	12.9	20.5	40.1	
民営の借家	100.0	0.2	12.2	36.8	11.9	16.8	20.1	
給与住宅	100.0	0.3	19.4	40.6	16.4	10.6	5.3	
間借り	100.0	0.2	21.0	48.0	17.9	7.0	3.2	
住宅以外に住む一般世帯	100.0	4.0	17.7	31.9	14.9	12.9	17.4	
一般世帯	100.0	0.1	26.8	49.4	16.0	3.0	1.1	

1) 世帯主の居住期間「不詳」を含む。

#### 4 夫婦の労働力状態

夫の職業が「生産工程・労務作業」、妻の職業が「事務従事者」の夫婦が最も多い

夫・妻とも就業の夫婦 113,501 組について、職業大分類別の組み合わせをみると、最も多いのは夫の職業が「生産工程・労務作業」、妻の職業が「事務従事者」の夫婦 10,491 組（総数の 9.2%）で、次いで夫婦の職業がともに「生産工程・労務作業」が 9,250 組（同 8.1%）、夫の職業が「販売従事者」、妻の職業が「事務従事者」の夫婦が 9,091 組（同 8.0%）などとなっています。

また、夫の職業大分類別に最も多い夫婦の組み合わせは、夫の職業が「専門的・技術的職業従事者」は、妻が「事務従事者」の夫婦で 7,985 組（総数の 7.0%）、夫が「管理的職業従事者」は、妻が「事務従事者」で 2,880 組（同 2.5%）、夫が「事務従事者」は、妻も「事務従事者」で 7,556 組（同 6.7%）、夫が「販売従事者」は、前述のとおり妻の職業が「事務従事者」、夫が「サービス職業従事者」は、妻も「サービス職業従事者」で 4,171 組（同 3.7%）、夫が「保安職業従事者」は、妻が「事務従事者」で 425 組（同 0.4%）、夫が「農林漁業作業」は、妻も「農林漁業従事者」で 630 組（同 0.6%）、夫が「運輸・通信従事者」は、妻が「事務従事者」で 1,667 組（同 1.5%）、夫の職業が「生産工程・労務作業」は、前述のとおり妻の職業が「事務従事者」の夫婦が最も多くなっています。

表 1 3 夫の職業（大分類）、妻の職業（大分類）別夫婦数

職 業 (大分類)	妻 の 職 業									
	総 数 1)	A 専門的・技術的職業従事者	B 管理的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業作業	H 運輸・通信従事者	I 生産工程・労務作業
夫 婦 数										
総 数 1)	113 501	18 277	1 024	41 432	15 273	15 920	179	763	380	18 419
A 専門的・技術的職業従事者	20 996	7 964	110	7 985	1 608	1 444	22	23	40	1 662
B 管理的職業従事者	6 077	734	729	2 880	679	502	5	8	13	484
C 事務従事者	15 987	2 982	52	7 556	1 740	1 624	18	21	49	1 784
D 販売従事者	22 697	2 548	62	9 091	5 768	2 521	10	35	49	2 416
E サービス職業従事者	7 180	401	14	1 153	608	4 171	4	7	14	762
F 保安職業従事者	1 520	223	4	425	196	253	62	1	5	330
G 農林漁業作業	965	29	1	117	51	59	-	630	1	73
H 運輸・通信従事者	5 928	529	2	1 667	848	1 106	10	4	96	1 599
I 生産工程・労務作業	31 087	2 840	48	10 491	3 724	4 193	48	33	113	9 250
職 業 別 割 合 (%)										
総 数 1)	100.0	16.1	0.9	36.5	13.5	14.0	0.2	0.7	0.3	16.2
A 専門的・技術的職業従事者	18.5	7.0	0.1	7.0	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.5
B 管理的職業従事者	5.4	0.6	0.6	2.5	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
C 事務従事者	14.1	2.6	0.0	6.7	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6
D 販売従事者	20.0	2.2	0.1	8.0	5.1	2.2	0.0	0.0	0.0	2.1
E サービス職業従事者	6.3	0.4	0.0	1.0	0.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.7
F 保安職業従事者	1.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
G 農林漁業作業	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-	0.6	0.0	0.1
H 運輸・通信従事者	5.2	0.5	0.0	1.5	0.7	1.0	0.0	0.0	0.1	1.4
I 生産工程・労務作業	27.4	2.5	0.0	9.2	3.3	3.7	0.0	0.0	0.1	8.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

## 5 高齢単身世帯

### 高齢単身者の15.8%が就業し、最も多い職業は「販売・サービス関係職業」

平成12年の65歳以上の高齢単身者は25,127人（65歳以上人口総数に占める割合16.2%）で7年に比べ8,321人、49.5%の大幅な増加となっています。高齢単身者の増加に伴い、就業している高齢単身者も3,961人（高齢単身者総数に占める割合15.8%）と7年に比べ357人増加しています。

男女別に就業している高齢単身者を職業4部門別にみると、男性は1,642人で、「生産・運輸関係職業」が735人（就業している男性高齢単身者の44.8%）で最も多く、次いで「販売・サービス関係職業」が434人（同26.4%）、「事務・技術・管理関係職業」が407人（同24.8%）などとなっています。

女性は2,319人で、「販売・サービス関係職業」が1,039人（就業している女性高齢単身者の44.8%）で最も多く、次いで「事務・技術・管理関係職業」が712人（同30.7%）、「生産・運輸関係職業」が521人（同22.5%）などとなっています。

図12 職業（4部門）、男女別就業している高齢単身者数

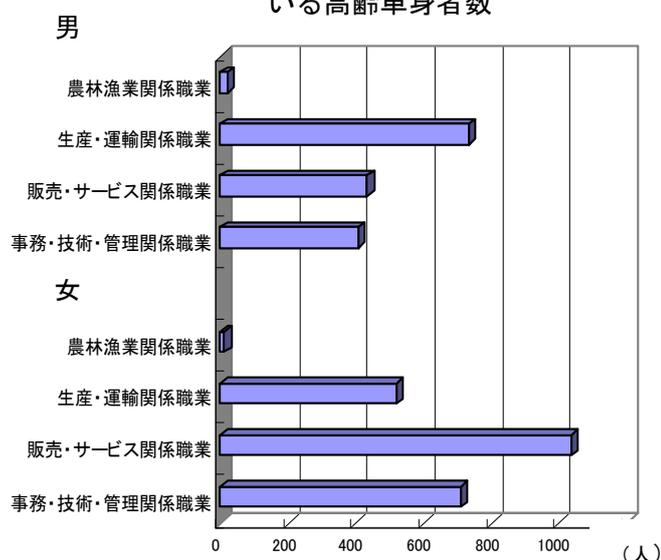


表14 職業（4部門）、年齢（5歳階級）、男女別就業している高齢単身者数

高齢単身者の男女 職業（4部門）	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
<b>男</b>	<b>1 642</b>	<b>954</b>	<b>416</b>	<b>160</b>	<b>76</b>	<b>36</b>
I 農林漁業関係職業	21	10	5	1	4	1
II 生産・運輸関係職業	735	519	157	38	21	-
III 販売・サービス関係職業	434	219	121	52	29	13
IV 事務・技術・管理関係職業	407	180	120	65	21	21
<b>女</b>	<b>2 319</b>	<b>1 201</b>	<b>615</b>	<b>327</b>	<b>129</b>	<b>47</b>
I 農林漁業関係職業	11	2	3	3	3	-
II 生産・運輸関係職業	521	331	131	43	12	4
III 販売・サービス関係職業	1 039	513	270	161	70	25
IV 事務・技術・管理関係職業	712	335	207	112	42	16

1)「分類不能の職業」を含む。

## 6 母子世帯

### 一般世帯に占める母子世帯の割合が高いのは川崎区と幸区

平成12年の母子世帯は5,145世帯で一般世帯(539,836世帯)に対する割合は1.0%となっています。配偶関係別にみると、死別が713世帯(母子世帯総数の13.9%)、離別が4,076世帯(同79.2%)と離別が約8割を占めています。

子供の数別に母子世帯数を見ると、1人が2,616世帯(母子世帯総数の50.8%)と5割を超えています。次いで2人が1,942世帯(同37.7%)となっており、1世帯当たりの子供の数は1.6人となっています。

前回の調査と比べると、母子世帯数は958世帯(増加率22.9%)増加し、子供が1人世帯は371世帯(同16.5%)、子供が2人世帯は364世帯(同23.1%)、子供が3人以上の世帯は223世帯(同61.3%)増加しています。

区別に母子世帯をみると、川崎区が1,065世帯(全市に占める割合20.7%)で最も多く、次いで宮前区が809世帯(同15.7%)などとなっています。また、一般世帯に占める母子世帯の割合をみると、川崎区及び幸区が1.3%で最も高く、中原区及び麻生区が0.7%で最も低くなっています。

図13 子供の数(3区分)別母子世帯数の推移

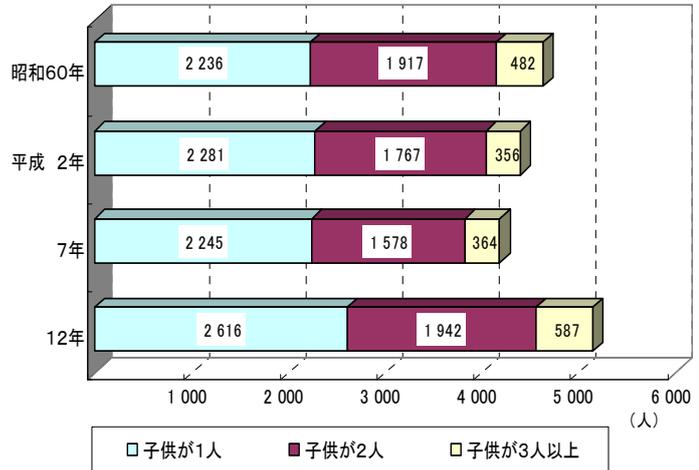


表15 区別、子供の数(3区分)別母子世帯数及び母子世帯人員

区別	母子世帯数					母子世帯人員					1世帯当たり 子供の数
	総数	子供が 1人	2人	3人 以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	総数	子供が 1人	2人	3人 以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	
全市	5,145	2,616	1,942	587	1,106	13,508	5,232	5,826	2,450	3,044	1.6
川崎区	1,065	524	411	130	261	2,822	1,048	1,233	541	713	1.6
幸区	744	383	267	94	159	1,965	766	801	398	468	1.6
中原区	639	345	239	55	135	1,632	690	717	225	351	1.6
高津区	790	386	296	108	171	2,118	772	888	458	480	1.7
宮前区	809	412	309	88	173	2,120	824	927	369	478	1.6
多摩区	705	362	271	72	127	1,835	724	813	298	351	1.6
麻生区	393	204	149	40	80	1,016	408	447	161	203	1.6

## 母子世帯の母の就業率は79.2%、15歳以上女性全体の就業率を大幅に上回る

母の年齢別に母の労働力状態をみると、就業者は4,076世帯（母子世帯総数の79.2%）、完全失業者は361世帯（同7.0%）で、この両者を合わせた労働力人口は4,437世帯となり、労働力率（母子世帯総数に占める労働力人口の割合）は86.2%となっています。

母子世帯の母の就業率（母子世帯総数に占める就業者の割合）をみると、15歳以上女性全体の就業率46.0%を33.2ポイントと大幅に上回る79.2%となっています。

母子世帯の母の就業率を母の年齢別にみると、40～44歳が83.7%と最も高く、次いで45～49歳が81.3%などとなっています。

表16 母の労働力状態(3区分)、母の年齢別母子世帯数

母の年齢 (5歳階級)	母子世帯数					労働力状態別割合(%)				
	総数 1)	労働力人口		非労働力人口	総数 1)	労働力人口		完全失業者	非労働力人口	
		就業者	完全失業者			就業者	完全失業者			
総数	5 145	4 437	4 076	361	674	100.0	86.2	79.2	7.0	13.1
15～19歳	7	4	4	-	3	100.0	57.1	57.1	-	42.9
20～24	78	59	52	7	19	100.0	75.6	66.7	9.0	24.4
25～29	428	343	302	41	85	100.0	80.1	70.6	9.6	19.9
30～34	891	761	693	68	128	100.0	85.4	77.8	7.6	14.4
35～39	1 270	1 119	1 025	94	141	100.0	88.1	80.7	7.4	11.1
40～44	1 175	1 062	983	79	107	100.0	90.4	83.7	6.7	9.1
45～49	798	697	649	48	94	100.0	87.3	81.3	6.0	11.8
50～54	389	314	295	19	69	100.0	80.7	75.8	4.9	17.7
55歳以上	109	78	73	5	28	100.0	71.6	67.0	4.6	25.7
(参考) 15歳以上女性総数	516 561	249 705	237 771	11 934	258 789	100.0	48.3	46.0	2.3	50.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

## 15歳以上女性就業者全体に比べて高い「サービス職業従事者」、「生産工程・労務作業」の割合

母が就業している母子世帯について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が1,379世帯（総数に占める割合33.8%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業」が720世帯（同17.7%）、「サービス職業従事者」が715世帯（同17.5%）などとなっています。

職業大分類別割合を母子世帯と15歳以上女性就業者全体とで比べると、「事務従事者」の割合が最も高い点は同じですが、母子世帯の割合の方が15歳以上女性就業者全体の割合より2.8ポイント低く、また、「専門的・技術的職業従事者」の割合も4.5ポイント母子世帯の方が低くなっています。反対に「サービス職業従事者」、「生産工程・労務作業」の割合は、母子世帯の方がそれぞれ3.4ポイント、3.5ポイントが高くなっています。

表 17 母の職業（大分類）別母子世帯数

職業大分類	母子世帯数		(参考)	
	総数	割合 (%)	女性の15歳以上就業者	割合 (%)
総数 <sup>1)</sup>	4 076	100.0	237 771	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	510	12.5	40 485	17.0
B 管理的職業従事者	24	0.6	1 874	0.8
C 事務従事者	1 379	33.8	86 947	36.6
D 販売従事者	625	15.3	34 528	14.5
E サービス職業従事者	715	17.5	33 441	14.1
F 保安職業従事者	11	0.3	386	0.2
G 農林漁業作業	2	0.0	1 000	0.4
H 運輸・通信従事者	39	1.0	899	0.4
I 生産工程・労務作業	720	17.7	33 667	14.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

一般世帯全体に比べて高い「賃金・給料」、「その他の収入」の割合

母子世帯の主な家計の収入の種類をみると、「賃金・給料」が 3,785 世帯（母子世帯総数の 73.6%）で最も多く、次いで「その他の収入」（家賃・地代、利子・配当、雇用保険、生活保護、土地売却代金、退職金などの収入や、預貯金の引き出しなど）が 728 世帯（同 14.1%）、「恩給・年金」が 245 世帯（同 4.8%）などとなっています。

主な家計の収入の種類別割合を一般世帯全体と比べると、「賃金・給料」が 3.8 ポイント、「その他の収入」が 11.2 ポイント母子世帯の方が高く、「恩給・年金」は 8.6 ポイント母子世帯の方が低くなっています。

次に、年齢別に主な家計の収入の種類別割合をみると、「35～44 歳」が「賃金・給料」の割合が 76.6%と高く、「15～24 歳」が「その他の収入」の割合が 28.2%と高くなっています。

表 18 主な家計の収入の種類（7 区分）、母の年齢（5 区分）別母子世帯数

母の年齢 (5区分)	総数 <sup>1)</sup>	賃金・給料	農業収入	農業収入以外の事業収入	内職収入	恩給・年金	仕送り	その他の収入
<b>実数</b>								
母子世帯数	5 145	3 785	-	203	31	245	123	728
15～24歳	85	52	-	1	1	1	5	24
25～34	1 319	958	-	13	9	22	43	264
35～44	2 445	1 872	-	95	16	101	58	291
45～54	1 187	843	-	84	4	103	17	130
55歳以上	109	60	-	10	1	18	-	19
<b>割合 (%)</b>								
母子世帯数	100.0	73.6	-	3.9	0.6	4.8	2.4	14.1
15～24歳	100.0	61.2	-	1.2	1.2	1.2	5.9	28.2
25～34	100.0	72.6	-	1.0	0.7	1.7	3.3	20.0
35～44	100.0	76.6	-	3.9	0.7	4.1	2.4	11.9
45～54	100.0	71.0	-	7.1	0.3	8.7	1.4	11.0
55歳以上	100.0	55.0	-	9.2	0.9	16.5	-	17.4
(参考) 一般世帯	100.0	69.8	0.1	5.8	0.1	13.4	3.7	2.9

1) 主な家計の収入の種類「不詳」を含む。

## 7 父子世帯

### 父子世帯は899世帯で、母子世帯の約6分の1

平成12年の父子世帯は899世帯で、母子世帯に比べると大幅に少なく、一般世帯(539,836世帯)に対する割合は0.2%となっています。配偶関係別にみると、死別が255世帯(父子世帯総数の28.4%)、離別が630世帯(同70.1%)となっています。

子供の数別に父子世帯数をみると、1人が503世帯(父子世帯総数の56.0%)、2人が317世帯(同35.3%)、3人以上が79世帯(同8.8%)となっており、1世帯当たりの子供の数は1.5人となっています。

前回の調査と比べると、父子世帯数は34世帯(増加率3.9%)と僅かに増加しています。

区別に父子世帯数をみると、川崎区が221世帯(全市に占める割合24.6%)で最も多く、次いで幸区が139世帯(同15.5%)などとなっています。

図14 子供の数(3区分)別父子世帯数の推移

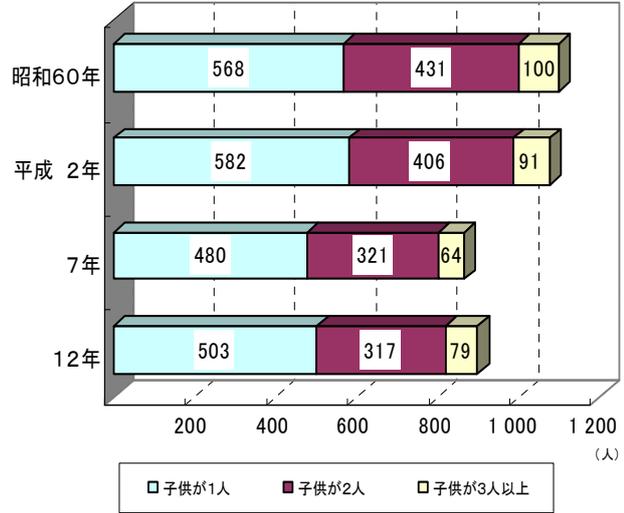


表19 区別、子供の数(3区分)別父子世帯数及び父子世帯人員

区別	父子世帯数					父子世帯人員					1世帯当たり 子供の数
	総数	子供が 1人	2人	3人 以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	総数	子供が 1人	2人	3人 以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	
全市	899	503	317	79	86	2291	1006	951	334	240	1.5
川崎区	221	129	73	19	28	559	258	219	82	81	1.5
幸区	139	79	50	10	15	351	158	150	43	42	1.5
中原区	118	72	40	6	10	288	144	120	24	26	1.4
高津区	131	64	44	23	11	361	128	132	101	38	1.8
宮前区	113	60	47	6	7	285	120	141	24	17	1.5
多摩区	108	60	37	11	11	275	120	111	44	28	1.5
麻生区	69	39	26	4	4	172	78	78	16	8	1.5

## 8 世帯の経済構成

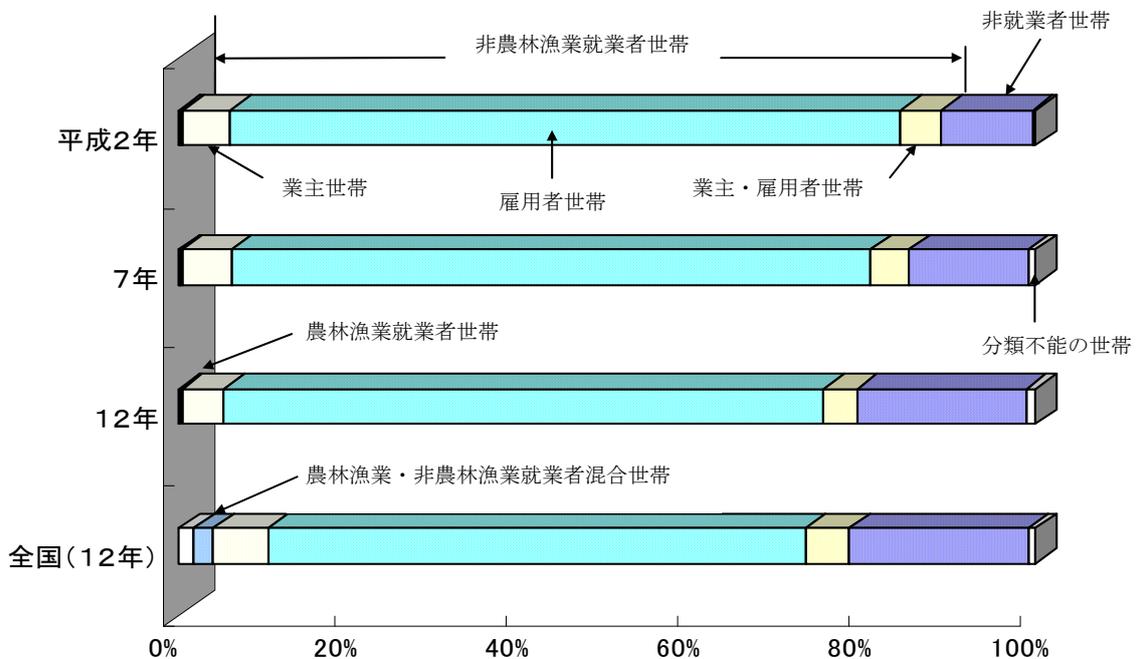
### (1) 世帯の経済構成別一般世帯数

#### 非就業者世帯の増加率が著しい

世帯の経済構成を世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業によってその動向をみると、一般世帯数 539,836 世帯のうち、「非農林漁業就業者世帯」が 424,879 世帯（一般世帯総数の 78.7%）で最も多く、次いで「非就業者世帯」が 106,820 世帯（同 19.8%）などとなっています。「非農林漁業就業者世帯」のうちサラリーマン世帯といわれる「非農林漁業・雇用者世帯」は 377,377 世帯（同 69.9%）となっています。

前回の調査と比べると、「農林漁業就業者世帯」、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」は、ともに減少しています。また、「非農林漁業就業者世帯」では「非農林漁業・雇用者世帯」が 3,345 世帯（0.9%）増加したものの主に商店業主などからなる「非農林漁業・業主世帯」が 1,808 世帯（6.4%）減少などのため、非農林漁業就業者世帯全体では 527 世帯（0.1%）の減少となっています。一方、「非就業者世帯」は 37,218 世帯（53.5%）と大幅に増加していますが、これは景気低迷や高齢化の進行が原因と思われます。

図 15 世帯の経済構成別一般世帯数割合の推移



サラリーマン世帯といわれる「非農林漁業・雇用者世帯」の全世帯に占める割合は、比較可能な昭和55年調査(76.6%)以降拡大傾向にあり平成2年調査では78.3%を占めていましたが、前回調査では74.6%、今回も4.7ポイント低下の69.9%となり、70%を下回りました。これは「非就業者世帯」の割合が拡大したことが原因と思われます。また、商店業主などからなる「非農林漁業・業主世帯」の全世帯に占める割合は、昭和55年調査(8.9%)以降縮小傾向を示していました。しかし、平成7年には拡大に転じ5.7%となりましたが、今回は再び縮小し4.9%と5%を下回りました。これは、産業形態が個人経営から法人化へ進行していることを示していることがうかがえます。

表20 世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数

世帯の経済構成(12区分)	実数			構成比(%)			増加率(%)		1世帯当たり親族人員		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年 ~7年	平成7年 ~12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	462 553	501 504	539 836	100.0	100.0	100.0	8.4	7.6	2.51	2.37	2.29
I 農林漁業就業者世帯	899	1 037	924	0.2	0.2	0.2	15.4	△10.9	3.41	2.99	2.98
(1) 農林漁業・業主世帯	577	609	567	0.1	0.1	0.1	5.5	△6.9	3.88	3.75	3.40
(2) 農林漁業・雇用者世帯	322	428	357	0.1	0.1	0.1	32.9	△16.6	2.56	1.91	2.32
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	1 329	1 181	978	0.3	0.2	0.2	△11.1	△17.2	4.86	4.67	4.34
(3) 農林漁業・業主混合世帯	849	710	521	0.2	0.1	0.1	△16.4	△26.6	5.27	5.09	4.81
(4) 農林漁業・雇用者混合世帯	204	194	192	0.0	0.0	0.0	△4.9	△1.0	3.66	3.53	3.44
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	56	52	48	0.0	0.0	0.0	△7.1	△7.7	4.71	4.44	4.17
(6) 非農林漁業・雇用者混合世帯	220	225	217	0.0	0.0	0.0	2.3	△3.6	4.42	4.36	4.05
III 非農林漁業就業者世帯	409 547	425 406	424 879	88.5	84.8	78.7	3.9	△0.1	2.62	2.52	2.49
(7) 非農林漁業・業主世帯	25 641	28 403	26 595	5.5	5.7	4.9	10.8	△6.4	2.84	2.70	2.49
(8) 非農林漁業・雇用者世帯	362 001	374 032	377 377	78.3	74.6	69.9	3.3	0.9	2.54	2.43	2.43
(9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	14 328	16 383	15 319	3.1	3.3	2.8	14.3	△6.5	3.81	3.69	3.58
(10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	7 577	6 588	5 588	1.6	1.3	1.0	△13.1	△15.2	3.76	3.65	3.44
IV 非就業者世帯	48 761	69 602	106 820	10.5	13.9	19.8	42.7	53.5	1.49	1.47	1.46
V 分類不能の世帯	2 017	4 278	6 235	0.4	0.9	1.2	112.1	45.7	2.30	2.07	2.15

表21 世帯の経済構成(12区分)別親族人員

世帯の経済構成(12区分)	実数			構成比(%)			増加率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年 ~7年	平成7年 ~12年
総数	1 161 215	1 190 580	1 234 597	100.0	100.0	100.0	2.5	3.7
I 農林漁業就業者世帯	3 062	3 100	2 756	0.3	0.3	0.2	1.2	△11.1
(1) 農林漁業・業主世帯	2 238	2 281	1 926	0.2	0.2	0.2	1.9	△15.6
(2) 農林漁業・雇用者世帯	824	819	830	0.1	0.1	0.1	△0.6	1.3
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	6 453	5 510	4 246	0.6	0.5	0.3	△14.6	△22.9
(3) 農林漁業・業主混合世帯	4 470	3 613	2 507	0.4	0.3	0.2	△19.2	△30.6
(4) 農林漁業・雇用者混合世帯	746	685	660	0.1	0.1	0.1	△8.2	△3.6
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	264	231	200	0.0	0.0	0.0	△12.5	△13.4
(6) 非農林漁業・雇用者混合世帯	973	981	879	0.1	0.1	0.1	0.8	△10.4
III 非農林漁業就業者世帯	1 074 366	1 070 683	1 057 768	92.5	89.9	85.7	△0.3	△1.2
(7) 非農林漁業・業主世帯	72 934	76 816	66 189	6.3	6.5	5.4	5.3	△13.8
(8) 非農林漁業・雇用者世帯	918 361	909 382	917 484	79.1	76.4	74.3	△1.0	0.9
(9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	54 579	60 452	54 882	4.7	5.1	4.4	10.8	△9.2
(10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	28 492	24 033	19 213	2.5	2.0	1.6	△15.7	△20.1
IV 非就業者世帯	72 704	102 446	156 407	6.3	8.6	12.7	40.9	52.7
V 分類不能の世帯	4 630	8 841	13 420	0.4	0.7	1.1	91.0	51.8

## (2) 区別の状況

### サラリーマン世帯の占める割合は宮前区が高く、川崎区は低い

世帯の経済構成別一般世帯数を区別にみると、「農林漁業就業者世帯」は、宮前区が 228 世帯で最も多く、次いで多摩区が 211 世帯と続いています。「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」は、多摩区が 258 世帯で最も多く、次いで宮前区が 226 世帯となっています。「非農林漁業就業者世帯」は、中原区が 74,709 世帯（非農林漁業就業者世帯総数の 17.6%）で最も多く、次いで多摩区が 67,922 世帯（同 16.0%）となっています。一方、麻生区が 42,411 世帯（同 10.0%）で最も少なく、次いで幸区が 44,927 世帯（同 10.6%）となっています。「非就業者世帯」は、多摩区が 19,629 世帯（非就業者世帯総数の 18.4%）で最も多く、次いで中原区が 18,593 世帯（同 17.4%）と続いています。逆に最も少ないのは、宮前区の 11,699 世帯（同 11.0%）となっています。

次に、世帯の経済構成別一般世帯数の割合を区別にみると、「農林漁業就業者世帯」の占める割合は、宮前区と麻生区の 0.3%が最も高く、この 2 区が全市平均（0.2%）を上回っています。「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」の占める割合は、麻生区が 0.4%と最も高くなっています。「非農林漁業就業者世帯」の占める割合は、宮前区が 83.7%と最も高く、次いで高津区が 80.8%と続き、この 2 区が全市平均（78.7%）を上回り、中原区が全市平均と同率となっているのに対し、

麻生区（75.5%）をはじめ、多摩区（76.2%）、川崎区（77.0%）、幸区（78.4%）の 4 区で全市平均を下回っており、区間に差が生じています。また、サラリーマン世帯といわれる雇用者世帯の占める割合は、宮前区が 75.1%と最も高くなっています。「非就業者世帯」の占める割合は、麻生区が 22.5%と最も高く、次いで川崎区（22.0%）、多摩区（22.0%）、幸区（20.7%）と続き、この 4 区が全市平均（19.8%）を上回っているのに対し、宮前区（14.8%）をはじめ、高津区（17.5%）、中原区（19.6%）の 3 区で全市平均を下回っています。

図 16 区別、世帯の経済構成別一般世帯の割合

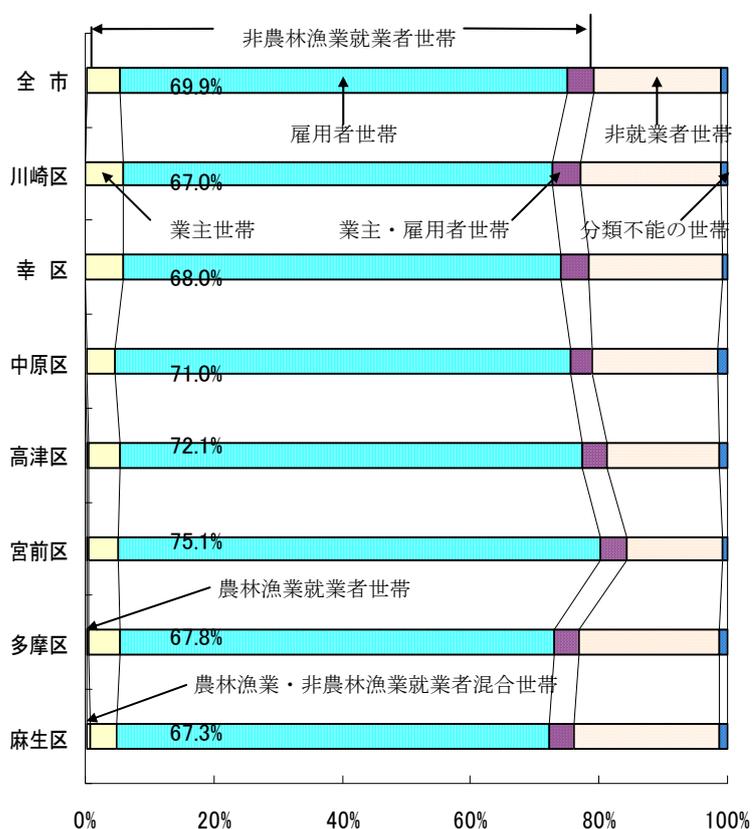


表 2 2 区別、世帯の経済構成別一般世帯数

区 別	実 数						構 成 比 (%)					
	総 数	I 農林漁業 就 業 者 世 帯	II 農林漁業・ 非農林漁 業就業者 混合世帯	III 非農林漁 業就業者 世 帯	IV 非就業者 世 帯	V 分類不能 の世帯	総 数	I 農林漁業 就 業 者 世 帯	II 農林漁業・ 非農林漁 業就業者 混合世帯	III 非農林漁 業就業者 世 帯	IV 非就業者 世 帯	V 分類不能 の世帯
全 市	539 836	924	978	424 879	106 820	6 235	100.0	0.2	0.2	78.7	19.8	1.2
川崎区	83 606	26	19	64 366	18 435	760	100.0	0.0	0.0	77.0	22.0	0.9
幸 区	57 298	14	10	44 927	11 855	492	100.0	0.0	0.0	78.4	20.7	0.9
中原区	94 955	114	82	74 709	18 593	1 457	100.0	0.1	0.1	78.7	19.6	1.5
高津区	79 839	163	175	64 518	13 980	1 003	100.0	0.2	0.2	80.8	17.5	1.3
宮前区	78 864	228	226	66 026	11 699	685	100.0	0.3	0.3	83.7	14.8	0.9
多摩区	89 103	211	258	67 922	19 629	1 083	100.0	0.2	0.3	76.2	22.0	1.2
麻生区	56 171	168	208	42 411	12 629	755	100.0	0.3	0.4	75.5	22.5	1.3

(3) 大都市との比較

「非農林漁業就業者世帯」の割合は3番目に高く、「非就業者世帯」は2番目に低い

世帯の経済構成別一般世帯数の割合を都市別にみると、「農林漁業就業者世帯」の占める割合は、広島市が最も高く、本市は7番目となっています。「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」も広島市が最も高く、本市は8番目となっています。「非農林漁業就業者世帯」の占める割合は、横浜市、名古屋市が78.8%で最も高く、続いて本市(78.7%)となっており、全国平均(74.2%)を4.5ポイント、13大都市平均(73.5%)を5.2ポイント上回っています。「非就業者世帯」の占める割合は、大阪市(29.7%)が最も高く、本市(19.8%)は、横浜市(19.5%)に次いで低くなっています。

表 2 3 13 大都市、世帯の経済構成別一般世帯数

都 市 別	実 数						構 成 比 (%)					
	総 数	I 農林漁業 就 業 者 世 帯	II 農林漁業・ 非農林漁 業就業者 混合世帯	III 非農林漁 業就業者 世 帯	IV 非就業者 世 帯	V 分類不能 の世帯	総 数	I 農林漁業 就 業 者 世 帯	II 農林漁業・ 非農林漁 業就業者 混合世帯	III 非農林漁 業就業者 世 帯	IV 非就業者 世 帯	V 分類不能 の世帯
全 国	46 782 383	822 597	1 087 655	34 705 688	9 766 881	399 562	100.0	1.8	2.3	74.2	20.9	0.9
札幌市	759 338	1 503	1 281	561 168	185 505	9 881	100.0	0.2	0.2	73.9	24.4	1.3
仙台市	420 368	1 128	2 186	307 040	104 347	5 667	100.0	0.3	0.5	73.0	24.8	1.3
千葉市	345 488	1 085	1 386	262 841	73 983	6 193	100.0	0.3	0.4	76.1	21.4	1.8
東京都区部	3 763 462	3 226	2 808	2 722 521	952 661	82 246	100.0	0.1	0.1	72.3	25.3	2.2
川 崎 市	<b>539 836</b>	<b>924</b>	<b>978</b>	<b>424 879</b>	<b>106 820</b>	<b>6 235</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>78.7</b>	<b>19.8</b>	<b>1.2</b>
横 浜 市	1 353 526	2 580	2 838	1 067 010	264 066	17 032	100.0	0.2	0.2	78.8	19.5	1.3
名古屋市	877 508	1 023	1 492	691 865	176 606	6 522	100.0	0.1	0.2	78.8	20.1	0.7
京 都 市	610 665	1 781	1 910	417 784	179 094	10 096	100.0	0.3	0.3	68.4	29.3	1.7
大 阪 市	1 149 047	512	480	798 757	341 215	8 083	100.0	0.0	0.0	69.5	29.7	0.7
神 戸 市	604 290	1 450	1 974	420 334	170 631	9 901	100.0	0.2	0.3	69.6	28.2	1.6
広 島 市	458 735	2 463	2 552	349 886	97 966	5 868	100.0	0.5	0.6	76.3	21.4	1.3
北九州市	406 414	1 419	1 210	280 472	119 442	3 871	100.0	0.3	0.3	69.0	29.4	1.0
福 岡 市	594 861	1 545	1 957	424 213	158 723	8 423	100.0	0.3	0.3	71.3	26.7	1.4

## 9 外国人の職業

「生産工程・労務作業」が2,723人で最も多く、総数の31.8%を占める

本市に常住する外国人の15歳以上就業者8,569人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が2,723人（15歳以上外国人就業者総数の31.8%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1,585人（同18.5%）、「サービス職業従事者」が1,426人（同16.6%）、「事務従事者」が1,042人（同12.2%）、「販売従事者」が970人（同11.3%）などとなっています。

外国人就業者の職業大分類別割合を15歳以上就業者全体の割合とで比べると、「生産工程・労務作業」の割合は、15歳以上就業者全体の23.6%に対し、外国人就業者は31.8%と8.2ポイント上回っています。また、「サービス職業従事者」の割合も15歳以上就業者全体の8.8%に対し、16.6%と7.8ポイント上回っています。

一方、「事務従事者」は15歳以上就業者全体の22.9%に対し、12.2%、「販売従事者」も16.7%に対し、11.3%とそれぞれ10.7ポイント、5.4ポイント下回っています。

図17 職業（大分類）別外国人就業者の割合

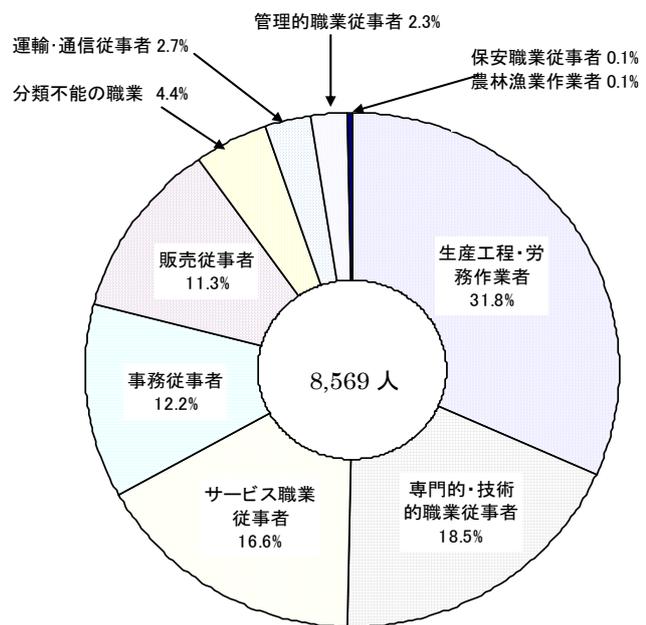


表24 職業（大分類）、従業上の地位（6区分）別15歳以上外国人就業者数

職業（大分類）	総数 1)	雇用者			役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主 2)	家族 従業者
		総数	常雇	臨時雇				
総数	8 569	6 898	5 131	1 767	634	346	444	247
A 専門的・技術的職業従事者	1 585	1 365	1 175	190	113	19	86	2
B 管理的職業従事者	201	16	16	-	164	21	-	-
C 事務従事者	1 042	902	751	151	85	5	4	46
D 販売従事者	970	604	508	96	97	136	108	25
E サービス職業従事者	1 426	1 068	645	423	47	87	95	129
F 保安職業従事者	8	7	6	1	1	-	-	-
G 農林漁業従事者	6	5	2	3	1	-	-	-
H 運輸・通信従事者	229	181	164	17	7	10	26	5
I 生産工程・労務作業	2 723	2 411	1 662	749	107	62	109	34
J 分類不能の職業	379	339	202	137	12	6	16	6
(再掲)								
I 農林漁業関係職業	6	5	2	3	1	-	-	-
II 生産・運輸関係職業	2 952	2 592	1 826	766	114	72	135	39
III 販売・サービス関係職業	2 404	1 679	1 159	520	145	223	203	154
IV 事務・技術・管理関係職業	2 828	2 283	1 942	341	362	45	90	48

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。

## 10 都市計画の地域区分

### (1) 区別、都市計画の地域区分別人口

#### 「住居区域」に居住する人口が4.3%増加

都市計画区域内の市街化区域に居住する人口は1,245,961人で、総人口の99.7%に及びますが、その内訳は「住居区域」が77.0%、「商業区域」が18.2%、「工業区域」が4.5%となっています。

前回の調査と比べると、市街化区域に居住する人口は46,824人(対前回比3.9%)増加し、「住居区域」で40,118人(同4.3%)増、「商業区域」で4,964人(同2.2%)増、「工業区域」で1,742人(同3.2%)増となっています。この人口増加の区域別増加寄与率(区域別人口増加数を市街化区域人口増加総数で除した百分率)をみると、「住居区域」が85.7%、「商業区域」が10.6%、「工業区域」が3.7%となっており、「住居区域」の人口増加が最も市街化区域の人口増加に寄与したことを示しています。

表25 都市計画の地域区分別人口

区 別	総 数	市 街 化 区 域 1)				市 街 化 調整区域	未線引き の 区 域
		総 数	工業区域	商業区域	住居区域		
実 数 (平成12年)							
全 市	1 249 895	1 245 961	55 869	227 703	962 389	3 934	-
川 崎 区	194 081	194 081	18 703	75 872	99 506	-	-
幸 区	136 487	135 893	10 186	38 696	87 011	594	-
中 原 区	198 300	198 300	8 024	55 228	135 048	-	-
高 津 区	182 112	181 988	17 490	18 957	145 541	124	-
宮 前 区	200 040	200 037	590	12 826	186 621	3	-
多 摩 区	196 637	196 637	533	21 908	174 196	-	-
麻 生 区	142 238	139 025	343	4 216	134 466	3 213	-
実 数 (平成7年)							
全 市	1 202 817	1 199 137	54 127	222 739	922 271	3 680	-
川 崎 区	196 335	196 335	20 022	74 556	101 757	-	-
幸 区	139 134	138 851	9 114	39 829	89 908	283	-
中 原 区	190 385	190 385	7 581	53 202	129 602	-	-
高 津 区	172 196	172 053	16 369	17 197	138 487	143	-
宮 前 区	185 485	185 481	443	12 114	172 924	4	-
多 摩 区	187 042	187 039	290	21 185	165 564	3	-
麻 生 区	132 240	128 993	308	4 656	124 029	3 247	-
構 成 比 (平成12年)							
全 市	100.0	99.7	4.5	18.2	77.0	0.3	-
川 崎 区	100.0	100.0	9.6	39.1	51.3	-	-
幸 区	100.0	99.6	7.5	28.4	63.8	0.4	-
中 原 区	100.0	100.0	4.0	27.9	68.1	-	-
高 津 区	100.0	99.9	9.6	10.4	79.9	0.1	-
宮 前 区	100.0	100.0	0.3	6.4	93.3	0.0	-
多 摩 区	100.0	100.0	0.3	11.1	88.6	-	-
麻 生 区	100.0	97.7	0.2	3.0	94.5	2.3	-
増 加 率 (平成7年～12年)							
全 市	3.9	3.9	3.2	2.2	4.3	6.9	-
川 崎 区	△ 1.1	△ 1.1	△ 6.6	1.8	△ 2.2	-	-
幸 区	△ 1.9	△ 2.1	11.8	△ 2.8	△ 3.2	109.9	-
中 原 区	4.2	4.2	5.8	3.8	4.2	-	-
高 津 区	5.8	5.8	6.8	10.2	5.1	△ 13.3	-
宮 前 区	7.8	7.8	33.2	5.9	7.9	△ 25.0	-
多 摩 区	5.1	5.1	83.8	3.4	5.2	-	-
麻 生 区	7.6	7.8	11.4	△ 9.5	8.4	△ 1.0	-

1) 用途地域未設定の地域を含む。

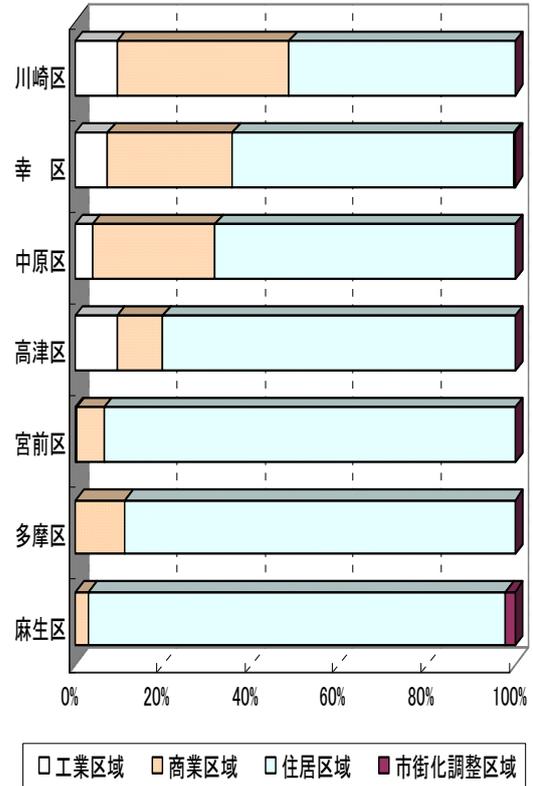
## 南部は「商業区域」、北部は「住居区域」の占める割合が高い

区別に地域区分別人口の割合をみると、「工業区域」の占める割合は、川崎区と高津区が9.6%で最も高く、次いで幸区が7.5%と続き、この3区が全市平均（4.5%）を上回っているのに対し、麻生区（0.2%）をはじめ、宮前区（0.3%）、多摩区（0.3%）、中原区（4.0%）の4区で全市平均を下回っています。

「商業区域」の占める割合は、川崎区が39.1%で最も高く、次いで幸区（28.4%）、中原区（27.9%）と続き、この3区が全市平均（18.2%）を大きく上回っています。逆に、麻生区が3.0%で最も低く、次いで宮前区（6.4%）などとなっており、南部の区は「商業区域」の占める割合が高く、北部の区では低くなっています。

「住居区域」の占める割合は、麻生区が94.5%で最も高く、次いで宮前区（93.3%）、多摩区（88.6%）、高津区（79.9%）と続き、この4区が全市平均（77.0%）を上回っているのに対し、川崎区（51.3%）をはじめ、幸区（63.8%）、中原区（68.1%）の3区で全市平均を下回っており、「商業区域」とは逆に北部の区が「住居区域」の占める割合が高く、南部の区では低くなっています。

図 18 区別、都市計画の地域区分別人口の割合



## （2）住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数

### 「給与住宅」は、すべての地域区分で減少

都市計画の地域区分別に一般世帯数をみると、総数 539,836 世帯のうち、市街化区域に居住する世帯は 538,531 世帯（総数の 99.8%）、市街化調整区域に居住する世帯は 1,305 世帯（同 0.2%）となっています。

また、市街化区域のなかでは、「住居区域」404,996 世帯（同 75.0%）、「商業区域」109,592 世帯（同 20.3%）、「工業区域」23,943 世帯（同 4.4%）となっています。

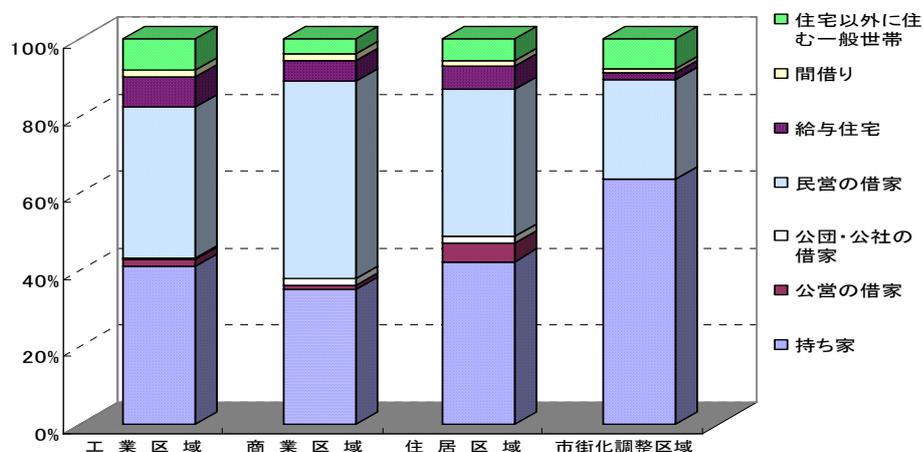
前回の調査と比べると、市街化区域に居住する世帯は 38,203 世帯（対前回比 7.6%）増加、市街化調整区域に居住する世帯は 129 世帯（同 11.0%）増加し、総数で 38,332 世帯（同 7.6%）増加しました。また、市街化区域のなかでは、「工業区域」439 世帯（同 1.9%）、「商業区域」8,087 世帯（同 8.0%）、「住居区域」29,677 世帯（同 7.9%）の増加となっています。

都市計画の地域区別に住宅の所有関係別一般世帯数の割合をみると、市街化区域に居住する世帯では、「民営の借家」の占める割合が 40.9%と最も高く、次いで「持ち家」が 40.7%、「給与住宅」が 5.9%と続いています。市街化調整区域に居住する世帯では、「持ち家」が 63.8%で最も高く、次いで「民営の借家」が 25.7%となっています。

また、市街化区域の「工業区域」では、「持ち家」が 41.1%で最も高く、次いで「民営の借家」が 39.0%となっています。「商業区域」では、「民営の借家」が 51.0%で最も高く、5割を超え、次いで「持ち家」が 35.1%となっています。「住居区域」では、「持ち家」が 42.3%で最も高く、次いで「民営の借家」が 38.3%となっています。

住宅の所有関係別に地域区別をみると、「持ち家」は、220,204 世帯で、「住居区域」に 171,115 世帯と 77.7%を占めています。次いで「商業区域」が 38,422 世帯で 17.4%などとなっています。「公営の借家」は 20,178 世帯で、「住居区域」に 18,697 世帯で 92.7%と 9割を超えています。「公団・公社の借家」は 9,283 世帯で、「住居区域」に 7,111 世帯で 76.6%、「商業区域」に 2,065 世帯で 22.2%などとなっています。「民営の借家」は 220,701 世帯で、「住居区域」に 155,151 世帯と 70.3%を占め、次いで「商業区域」が 55,881 世帯で 25.3%となっています。「給与住宅」は 31,740 世帯で、「住居区域」が 24,045 世帯で 75.8%、「商業区域」が 5,801 世帯で 18.3%を占めています。

図 1 9 都市計画の地域区分、住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数の割合



前回の調査と比べると、市街化区域では、「持ち家」が 34,239 世帯（対前回比 18.5%）増加、「民営の借家」が 11,356 世帯（同 5.4%）増加、「公団・公社の借家」が 1,817 世帯（同 24.3%）増加などとなっています。一方、「給与住宅」は 5,912 世帯（同 15.7%）減少しています。

「工業区域」では、「持ち家」が 2,131 世帯（同 27.7%）増加しましたが、「給与住宅」が 738 世帯（同 28.3%）減少しました。「商業区域」では、「持ち家」が 4,568 世帯（同 13.5%）増、「民営の借家」が 4,310 世帯（同 8.4%）増加などがありましたが、「給与住宅」が 1,208 世帯（同 17.2%）減少しました。「住居区域」では、「持ち家」が 27,540 世帯（同 19.2%）増、「民営の借家」が 7,102 世帯（同 4.8%）増加などがありましたが、「給与住宅」が 3,966 世帯（同 14.2%）減少しました。また、増加率をみると、「工業区域」では「公営の借家」が 28.6%、「商業区域」では「持ち家」が 13.5%、「住居区域」では「公団・公社の借家」が 29.4%と最も高い増加率となっています。

表 2 6 都市計画の地域区分、住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数

都市計画の地域区分	総数	住宅に住む一般世帯								住宅以外に住む一般世帯
		総数	主世帯						間借り	
			総数	持ち家	公営の借家	公団・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
<b>実数（平成12年）</b>										
都市計画区域	539 836	510 677	502 106	220 204	20 178	9 283	220 701	31 740	8 571	29 159
市街化区域	538 531	509 473	500 918	219 372	20 178	9 283	220 366	31 719	8 555	29 058
工業区域	23 943	22 016	21 554	9 835	405	107	9 334	1 873	462	1 927
商業区域	109 592	105 236	103 245	38 422	1 076	2 065	55 881	5 801	1 991	4 356
住居区域	404 996	382 221	376 119	171 115	18 697	7 111	155 151	24 045	6 102	22 775
市街化調整区域	1 305	1 204	1 188	832	-	-	335	21	16	101
未線引きの区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>実数（平成7年）</b>										
都市計画区域	501 504	464 183	459 186	185 762	18 977	7 466	209 324	37 657	4 997	37 321
市街化区域	500 328	463 197	458 217	185 133	18 977	7 466	209 010	37 631	4 980	37 131
工業区域	23 504	20 332	20 020	7 704	315	-	9 390	2 611	312	3 172
商業区域	101 505	96 438	95 368	33 854	964	1 970	51 571	7 009	1 070	5 067
住居区域	375 319	346 427	342 829	143 575	17 698	5 496	148 049	28 011	3 598	28 892
市街化調整区域	1 176	986	969	629	-	-	314	26	17	190
未線引きの区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>構成比（平成12年）</b>										
都市計画区域	100.0	94.6	93.0	40.8	3.7	1.7	40.9	5.9	1.6	5.4
市街化区域	100.0	94.6	93.0	40.7	3.7	1.7	40.9	5.9	1.6	5.4
工業区域	100.0	92.0	90.0	41.1	1.7	0.4	39.0	7.8	1.9	8.0
商業区域	100.0	96.0	94.2	35.1	1.0	1.9	51.0	5.3	1.8	4.0
住居区域	100.0	94.4	92.9	42.3	4.6	1.8	38.3	5.9	1.5	5.6
市街化調整区域	100.0	92.3	91.0	63.8	-	-	25.7	1.6	1.2	7.7
未線引きの区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>増加率（平成7年～12年）</b>										
都市計画区域	7.6	10.0	9.3	18.5	6.3	24.3	5.4	△ 15.7	71.5	△ 21.9
市街化区域	7.6	10.0	9.3	18.5	6.3	24.3	5.4	△ 15.7	71.8	△ 21.7
工業区域	1.9	8.3	7.7	27.7	28.6	-	△ 0.6	△ 28.3	48.1	△ 39.2
商業区域	8.0	9.1	8.3	13.5	11.6	4.8	8.4	△ 17.2	86.1	△ 14.0
住居区域	7.9	10.3	9.7	19.2	5.6	29.4	4.8	△ 14.2	69.6	△ 21.2
市街化調整区域	11.0	22.1	22.6	32.3	-	-	6.7	△ 19.2	△ 5.9	△ 46.8
未線引きの区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市街化区域には用途地域未設定の地域を含む。

## 1.1 親子の同居

### (1) 子との同居

子との同居率は、男性が35.9%、女性が46.5%

平成12年10月1日現在の子との同居率をみると、442,189人、41.0%が子と同居となっています。男女別にみると、男性は35.9%、女性は46.5%と、女性が10.6ポイント高くなっています。配偶関係別にみると、「未婚」では男性が0.1%、女性が0.6%、「有配偶」では男性が64.1%、女性が65.8%で大きな差はみられませんが、「死別」では、男性が50.6%、女性が60.5%と女性が9.9ポイント高くなっています。また、「離別」では、男性の18.5%に対し、女性は41.3ポイント高い59.8%と、女性の方が大幅に高くなっています。

表27 子との同居・非同居（3区分）、配偶関係（4区分）、  
男女別15歳以上人口

男 配 偶 関 係 (4区分)	女	総 数 2)	同居して いない 3)	同居している		
				総 数 4)	核家族で 同居している 4)	核家族以外 で同居 4)
総 数 1)		1 078 359	635 859	442 189	371 240	70 949
未 有 死 離	婚 配 偶 別	369 628	368 528	979	554	425
		601 040	210 371	390 584	341 067	49 517
		57 302	23 641	33 648	17 074	16 574
		35 405	20 287	15 036	11 297	3 739
男		561 798	359 928	201 765	174 010	27 755
未 有 死 離	婚 配 偶 別	225 079	224 854	177	55	122
		301 102	107 920	193 142	168 720	24 422
		10 391	5 131	5 260	2 964	2 296
		14 851	12 095	2 743	1 963	780
女		516 561	275 931	240 424	197 230	43 194
未 有 死 離	婚 配 偶 別	144 549	143 674	802	499	303
		299 938	102 451	197 442	172 347	25 095
		46 911	18 510	28 388	14 110	14 278
		20 554	8 192	12 293	9 334	2 959
総 数 1)		100.0	59.0	41.0	34.4	6.6
未 有 死 離	婚 配 偶 別	100.0	99.7	0.3	0.1	0.1
		100.0	35.0	65.0	56.7	8.2
		100.0	41.3	58.7	29.8	28.9
		100.0	57.3	42.5	31.9	10.6
男		100.0	64.1	35.9	31.0	4.9
未 有 死 離	婚 配 偶 別	100.0	99.9	0.1	0.0	0.1
		100.0	35.8	64.1	56.0	8.1
		100.0	49.4	50.6	28.5	22.1
		100.0	81.4	18.5	13.2	5.3
女		100.0	53.4	46.5	38.2	8.4
未 有 死 離	婚 配 偶 別	100.0	99.4	0.6	0.3	0.2
		100.0	34.2	65.8	57.5	8.4
		100.0	39.5	60.5	30.1	30.4
		100.0	39.9	59.8	45.4	14.4

1) 配偶関係「不詳」を含む。

2) 同居しているか否か判定できない者を含む。

3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

4) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できるものに限る。

## (2) 親との同居

25～29歳の未婚者の同居率は男性が40.8%、女性が58.8%

親との同居率をみると、415,238人、33.2%で全体の約3分の1が親と同居となっています。男女別にみると、男性が33.3%、女性が33.2%で大きな差はみられません。配偶関係別にみると、「有配偶」では男性が7.4%、女性が7.5%、「死別」では男性が3.1%、女性が1.8%、「離別」では男性が13.4%、女性が13.6%であり大きな差はみられませんが、「未婚」では男性の61.0%に対し、女性は14.8ポイント高い75.8%と、女性の方が大幅に高くなっています。

表28 親との同居・非同居（3区分）、配偶関係（4区分）、男女別人口

男 配 偶 関 係 (4区分)	女 配 偶 関 係 (4区分)	総 数 (2)	同居して いない (3)	同居している		
				総 数 (4)	核家族で 同居している (4)	核家族以外 で同居 (4)
		実 数				
総 数	1)	1 249 029	833 688	415 238	328 682	86 556
未婚	婚	540 298	177 044	363 177	323 417	39 760
有配偶	配	601 040	556 086	44 941	1 415	43 526
死別	別	57 302	56 150	1 141	414	727
離別	別	35 405	30 623	4 781	2 434	2 347
男		649 384	433 115	216 227	173 283	42 944
未婚	婚	312 665	121 909	190 719	170 244	20 475
有配偶	配	301 102	278 706	22 393	847	21 546
死別	別	10 391	10 071	319	112	207
離別	別	14 851	12 855	1 995	1 374	621
女		599 645	400 573	199 011	155 399	43 612
未婚	婚	227 633	55 135	172 458	153 173	19 285
有配偶	配	299 938	277 380	22 548	568	21 980
死別	別	46 911	46 079	822	302	520
離別	別	20 554	17 768	2 786	1 060	1 726
		構 成 比 (%)				
総 数	1)	100.0	66.7	33.2	26.3	6.9
未婚	婚	100.0	32.8	67.2	59.9	7.4
有配偶	配	100.0	92.5	7.5	0.2	7.2
死別	別	100.0	98.0	2.0	0.7	1.3
離別	別	100.0	86.5	13.5	6.9	6.6
男		100.0	66.7	33.3	26.7	6.6
未婚	婚	100.0	39.0	61.0	54.4	6.5
有配偶	配	100.0	92.6	7.4	0.3	7.2
死別	別	100.0	96.9	3.1	1.1	2.0
離別	別	100.0	86.6	13.4	9.3	4.2
女		100.0	66.8	33.2	25.9	7.3
未婚	婚	100.0	24.2	75.8	67.3	8.5
有配偶	配	100.0	92.5	7.5	0.2	7.3
死別	別	100.0	98.2	1.8	0.6	1.1
離別	別	100.0	86.4	13.6	5.2	8.4

- 1) 配偶関係「不詳」を含む。15歳未満の配偶関係は、総数のみ表章する。
- 2) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 4) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できるものに限る。

年齢別にみると、「未婚」は15歳以上ではすべての年齢階級で女性が男性を上回っています。特に25～29歳では女性が58.8%で男性の40.8%を18.0ポイント、30～34歳では女性が51.8%で男性の35.4%を16.4ポイント上回っているのが目立ちます。また、男性の同居率をみると、年齢が高くなるにつれ低下し、20～24歳では49.5%と5割を下回り、30～34歳では35.4%となりますが、35～39歳で36.6%と僅かに上昇しますが、再び年齢とともに低下しています。女性の同居率も年齢の上昇とともに低下し、25～29歳では58.8%

と5割台に、40～44歳では、49.2%と5割を下回り、その後も年齢とともに低下しています。

「有配偶」では、30歳代、40歳代で女性が男性より高い同居率となっていますが、その他の各年齢階級では男性の方が親との同居率が女性より高くなっています。20歳以上で同居率の高い年齢階級は、男性では20～24歳の14.1%が最も高く、次いで50～54歳の12.2%となっています。女性では、45～49歳の12.2%が最も高く、次いで50～54歳の11.6%となっています。

図20 未婚男女、年齢（5歳階級）別親との同居率

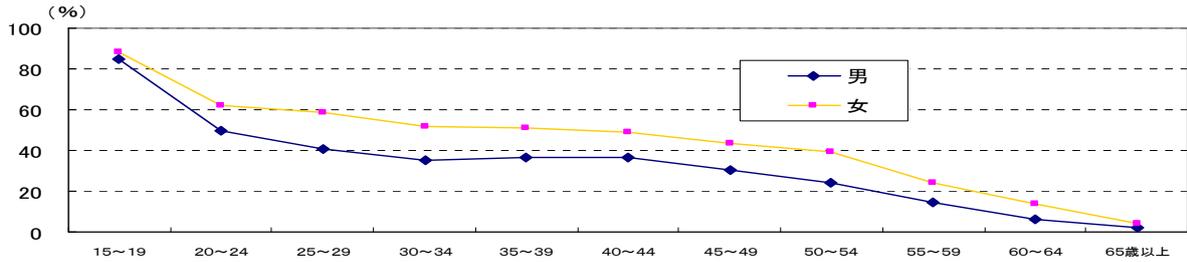


表29 親との同居・非同居、配偶関係、年齢、男女別人口

配偶関係 年齢	総数			男			女			同居率 (%)		
	総数 2)	同居して いない	同居して いる	総数 2)	同居して いない	同居して いる	総数 2)	同居して いない	同居して いる	総数	男	女
総数 1)												
総数	1 249 029	833 688	415 238	649 384	433 115	216 227	599 645	400 573	199 011	33.2	33.3	33.2
0～4歳	62 620	108	62 483	32 220	58	32 150	30 400	50	30 333	99.8	99.8	99.8
5～9	54 803	198	54 585	28 124	107	28 004	26 679	91	26 581	99.6	99.6	99.6
10～14	53 247	266	52 975	27 242	142	27 099	26 005	124	25 876	99.5	99.5	99.5
15～19	65 957	9 216	56 736	33 962	5 332	28 628	31 995	3 884	28 108	86.0	84.3	87.9
20～24	101 644	48 525	53 113	56 161	29 213	26 945	45 483	19 312	26 168	52.3	48.0	57.5
25～29	128 576	85 153	43 417	69 697	47 051	22 644	58 879	38 102	20 773	33.8	32.5	35.3
30～34	125 650	101 584	24 059	68 467	55 069	13 395	57 183	46 515	10 664	19.1	19.6	18.6
35～39	100 459	84 380	16 078	55 210	46 148	9 062	45 249	38 232	7 016	16.0	16.4	15.5
40～44	78 371	65 873	12 498	42 245	35 373	6 872	36 126	30 500	5 626	15.9	16.3	15.6
45～49	80 136	67 853	12 282	42 252	35 660	6 592	37 884	32 193	5 690	15.3	15.6	15.0
50～54	94 754	81 880	12 873	49 340	42 462	6 877	45 414	39 418	5 996	13.6	13.9	13.2
55～59	80 934	72 864	8 067	41 598	37 189	4 408	39 336	35 675	3 659	10.0	10.6	9.3
60～64	67 174	63 258	3 913	33 744	31 502	2 240	33 430	31 756	1 673	5.8	6.6	5.0
65歳以上	154 704	152 530	2 159	69 122	67 809	1 311	85 582	84 721	848	1.4	1.9	1.0
未婚												
総数	540 298	177 044	363 177	312 665	121 909	190 719	227 633	55 135	172 458	67.2	61.0	75.8
0～4歳	62 620	108	62 483	32 220	58	32 150	30 400	50	30 333	99.8	99.8	99.8
5～9	54 803	198	54 585	28 124	107	28 004	26 679	91	26 581	99.6	99.6	99.6
10～14	53 247	266	52 975	27 242	142	27 099	26 005	124	25 876	99.5	99.5	99.5
15～19	65 496	8 900	56 591	33 796	5 228	28 566	31 700	3 672	28 025	86.4	84.5	88.4
20～24	95 013	42 800	52 210	53 748	27 155	26 590	41 265	15 645	25 620	55.0	49.5	62.1
25～29	85 498	44 730	40 765	52 971	31 346	21 624	32 527	13 384	19 141	47.7	40.8	58.8
30～34	48 365	28 690	19 674	32 775	21 177	11 597	15 590	7 513	8 077	40.7	35.4	51.8
35～39	23 903	14 138	9 765	16 844	10 680	6 164	7 059	3 458	3 601	40.9	36.6	51.0
40～44	13 830	8 290	5 540	9 926	6 306	3 620	3 904	1 984	1 920	40.1	36.5	49.2
45～49	11 688	7 719	3 969	8 619	5 986	2 633	3 069	1 733	1 336	34.0	30.5	43.5
50～54	10 596	7 594	3 001	7 674	5 819	1 854	2 922	1 775	1 147	28.3	24.2	39.3
55～59	6 277	5 173	1 102	4 260	3 646	613	2 017	1 527	489	17.6	14.4	24.2
60～64	3 819	3 465	351	2 407	2 249	156	1 412	1 216	195	9.2	6.5	13.8
65歳以上	5 143	4 973	166	2 059	2 010	46	3 084	2 963	117	3.2	2.2	3.8
有配偶												
総数	601 040	556 086	44 941	301 102	278 706	22 393	299 938	277 380	22 548	7.5	7.4	7.5
0～4歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15～19	432	296	136	158	97	61	274	199	75	31.5	38.6	27.4
20～24	6 343	5 556	784	2 306	1 982	324	4 037	3 574	460	12.4	14.1	11.4
25～29	41 754	39 549	2 202	16 287	15 403	883	25 467	24 146	1 319	5.3	5.4	5.2
30～34	74 536	70 896	3 634	34 652	33 119	1 531	39 884	37 777	2 103	4.9	4.4	5.3
35～39	70 709	65 656	5 052	35 175	32 921	2 254	35 534	32 735	2 798	7.1	6.4	7.9
40～44	59 174	53 238	5 936	29 618	26 865	2 753	29 556	26 373	3 183	10.0	9.3	10.8
45～49	61 593	54 313	7 280	30 354	26 885	3 469	31 239	27 428	3 811	11.8	11.4	12.2
50～54	73 675	64 920	8 755	36 768	32 279	4 489	36 907	32 641	4 266	11.9	12.2	11.6
55～59	63 822	57 588	6 234	32 653	29 162	3 491	31 169	28 426	2 743	9.8	10.7	8.8
60～64	52 471	49 258	3 213	27 447	25 490	1 957	25 024	23 768	1 256	6.1	7.1	5.0
65歳以上	96 531	94 816	1 715	55 684	54 503	1 181	40 847	40 313	534	1.8	2.1	1.3

注) 1 総数 1)には、「死別」、「離別」、配偶関係「不詳」を含む。  
2 総数 2)には、同居しているか否か判定できない者を含む。  
3 同居していないには、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員を含む。

# 用語の解説

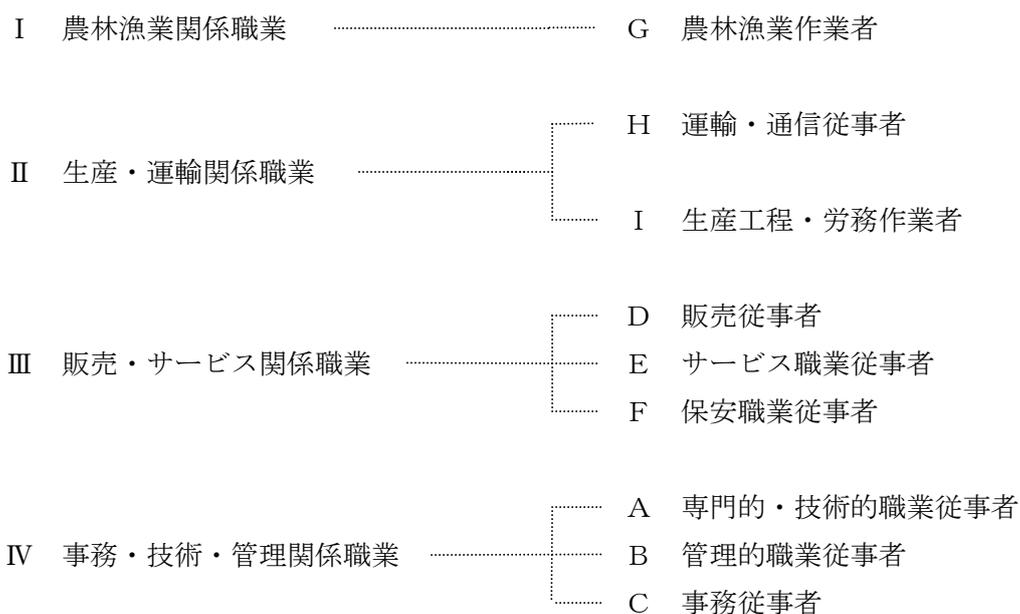
## 職業

職業とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類したものをいいます。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によります。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を基に、これを国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。平成12年国勢調査では、平成9年12月改定の日本標準職業分類を基準としており、大分類が10項目、中分類が61項目、小分類が293項目となっています。

なお、報告書等では、職業大分類を4部門に集約している場合がありますが、その区分は以下によります。



## 世帯の経済構成

世帯の経済構成は、一般世帯を世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業により区分するために、設けられている分類で、区分は以下のとおりです。

ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者としています。

なお、区分に当たっては、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していません。

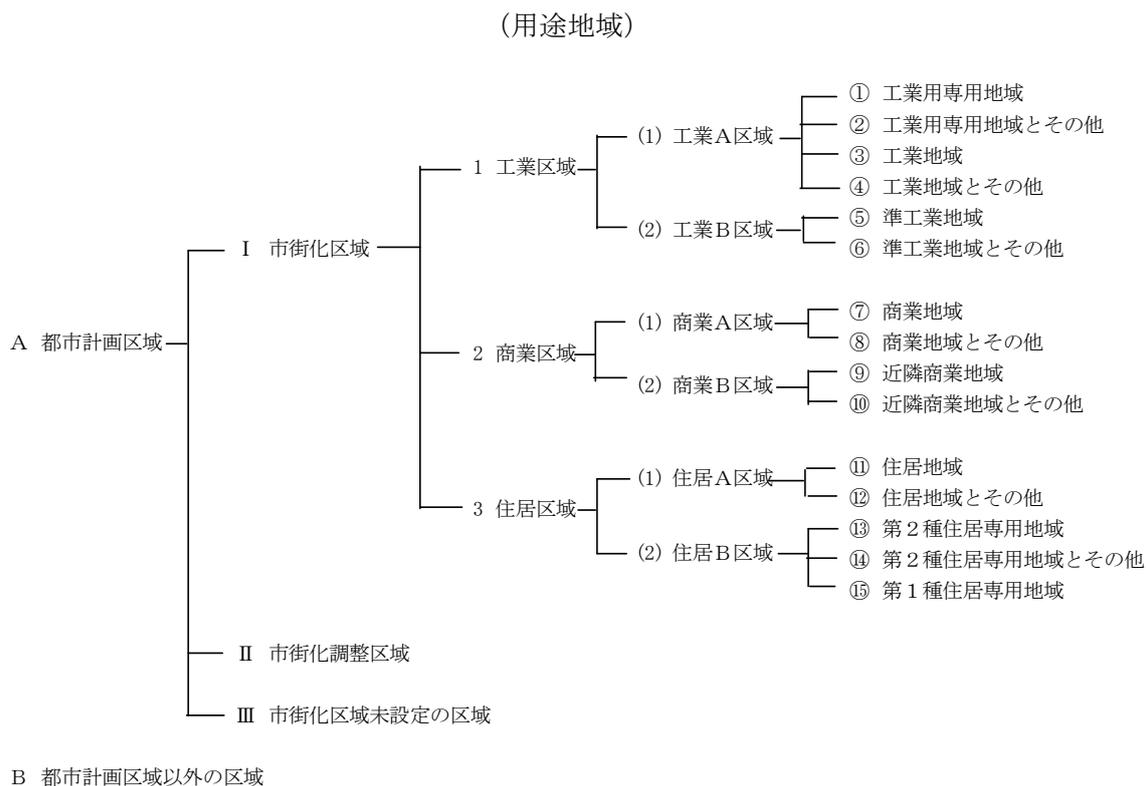
また、世帯の主な就業者の従業上の地位については、「業主」には「家族従業者」及び「家庭内職者」が含まれ、「雇用者」には「役員」が含まれています。

- I 農林漁業就業者世帯 …………… 親族の就業者が農林漁業就業者のみの世帯
  - (1) 農林漁業・業主世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の業主
  - (2) 農林漁業・雇用者世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
  
- II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯 …… 親族の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
  - (3) 農林漁業・業主混合世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の業主
  - (4) 農林漁業・雇用者混合世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
  - (5) 非農林漁業・業主混合世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
  - (6) 非農林漁業・雇用者混合世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者
  
- III 非農林漁業就業者世帯 …………… 親族の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
  - (7) 非農林漁業・業主世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、親族に雇用者のいない世帯
  - (8) 非農林漁業・雇用者世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいない世帯
  - (9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が業主） …… 世帯の主な就業者が非農林業の業主で、親族に雇用者のいる世帯
  - (10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が雇用者） …… 世帯の主な就業者が非農林業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいる世帯
  
- IV 非就業者世帯 …… 親族に就業者のいない世帯
  
- V 分類不能の世帯

## 都市計画地域区分

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画で定められた区域であり、都市計画法（昭和43年法律第100号）及びその他の関係法令の適用を受けている土地の範囲をいいます。

都市計画による地域区分を基に調査区を次のとおり区分したものをいいます。



\* 用途地域 都市計画区域には、種々の用途の建築物が必要であるが、それらが入り混じっては、各用途間に影響を及ぼすことになる。そこで都市計画区域を住居地域、商業地域、工業地域等に分けて、異なった性格の建築物相互間に悪影響が及ぶのを防止する目的で設定された地域